

令和3年度沖縄県振興審議会 第1回産業振興部会議事録

1 日 時 令和3年7月15日(木)13:30~16:30

2 場 所 沖縄県産業支援センター3階 大会議室

3 出席者

※…オンライン参加

【部会委員】

部会長	金城 克也	一般社団法人沖縄県経営者協会会長
副部会長	山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
委員	古波津 昇	沖縄県工業連合会会長
委員	本村 真	※ 琉球大学人文社会学部琉球大学キャリア教育センター長
専門委員	新 賢次	※ 株式会社あざみ屋代表取締役社長
専門委員	井口 治	全日本空輸株式会社沖縄支店長
専門委員	井瀧 史洋	独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長
専門委員	稲垣 純一	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター理事長
専門委員	上原 啓司	琉球ネットワークサービス代表取締役社長
専門委員	鈴木 和子	※ 沖縄税理士会税理士
専門委員	千住 智信	※ 琉球大学工学部教授
専門委員	花牟礼 真一	株式会社かねひで総合研究所代表取締役理事長
専門委員	山本 貴史	※ 東京大学副理事株式会社東京大学TL0代表取締役社長
(欠席)		
専門委員	系数 剛一	株式会社リハ・ヘルディングス代表取締役会長
専門委員	清水 雄介	琉球大学大学院医学研究科教授

【事務局等】

商工労働部：嘉数部長、下地産業振興統括監、友利産業雇用統括監、谷合産業政策課長、小渡アジア経済戦略課長※、嘉数企業立地推進課長※、大嶺情報政策課長、比嘉マーケティング戦略推進課長、森ものづくり振興課長、知念中小企業支援課長、金村雇用政策課長※、金城労働政策課長※、宮國マーケティング戦略推進課班長、座喜味産業政策課副参事、瑞慶覧産業政策課産業振興企画班長

企画部：金城科学技術振興課長、佐分利企画調整課班長

文化観光スポーツ部：大仲観光政策課班長、仲里観光振興課班長、比嘉MICE推進課班長

農林水産部：新垣農林総務課班長

## 1 開会

### 【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】

これより、沖縄県振興審議会第1回産業振興部会を開催いたします。

進行役をいたします産業政策課の瑞慶覧でございます。よろしくお願いいたします。

初めに、本部会の事務局をご紹介します。

商工労働部長 嘉数登でございます。

### 【事務局 嘉数商工労働部長】

よろしくお願いいたします。

### 【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】

産業振興統括監 下地誠でございます。

### 【事務局 下地産業振興統括監】

よろしくお願いいたします。

### 【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】

産業雇用統括監 友利公子でございます。

### 【事務局 友利産業雇用統括監】

よろしくお願いいたします。

### 【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】

その他本日の検討テーマの関係課といたしまして、お配りしている出席者名簿のとおり県の職員も出席しておりますので、ご確認いただければと思います。

それでは、沖縄県振興審議会第1回産業振興部会の開催に当たりまして、商工労働部長嘉数登からご挨拶をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

## 2. 部長あいさつ

### 【事務局 嘉数商工労働部長】

皆さんこんにちは。よろしくお願いいたします。

本日は大変お忙しい中、第1回産業振興部会にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

委員の皆様には、平素から様々な活動を通して本県経済の発展にご尽力いただき、心から感謝申し上げます。

さて、現在の県経済ですけれども、新型コロナウイルス感染症による深刻な影響を受け、大変厳しい状況となっております。今後ワクチンの接種による収束等を見据えまして、県経済の回復とさらなる成長につながる中長期的な取組が必要となっております。

このような中、沖縄県としましては、今後のさらなる沖縄の発展に向けまして、感染症に

より顕在化した課題等を踏まえた新たな振興計画(素案)を作成し、沖縄県振興審議会に諮問したところでございます。

本部会では、素案に対しまして所掌する産業振興の分野につきまして、5回にわたりました専門委員の皆様にご調査審議いただくことになっております。その結果を基に、振興審議会から答申が行われる大変重要なものとなっております。

委員の皆様におかれましては、各分野の専門的な見地から積極的にご発言いただくとともに、これはお願いですが、事務局との質疑応答に偏ることなく、委員の皆様の間で議論を深めていただきたいと考えております。

事務局といたしましても、限られた時間で審議を尽くしていただけるよう重点的にテーマ設定をしておりますので、各部会の個別のテーマに沿った忌憚のないご意見を賜り、充実した審議となるようご協力をお願いいたします。長時間の会議となりますが、どうぞよろしくをお願いいたします。

### **3. 専門委員の紹介**

#### **【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】**

ありがとうございました。

続きまして、各委員をご紹介します。

本部会の部会長となっております一般社団法人沖縄県経営者協会会長 金城克也様でございます。

#### **【金城部会長】**

よろしく申し上げます。

#### **【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】**

副部会長となっております沖縄地方内航海運組合理事長 山城博美様でございます。

#### **【山城副部会長】**

山城です。よろしく申し上げます。

#### **【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】**

続いて、委員としまして、まず会場にいらっしゃる沖縄県工業連合会会長 古波津昇様でございます。

#### **【古波津委員】**

古波津でございます。よろしく申し上げます。

#### **【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】**

全日本空輸株式会社沖縄支店長 井口治様でございます。

#### **【井口専門委員】**

井口です。よろしくお願いいたします。

**【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】**

井口委員は令和3年1月付で変更になっております。

続きまして、独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長の井瀧史洋様でございます。

**【井瀧専門委員】**

井瀧でございます。よろしくお願いいたします。

**【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】**

井瀧委員は令和3年1月付で追加となっております。

続きまして、一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター理事長 稲垣純一様でございます。

**【稲垣専門委員】**

稲垣でございます。よろしくお願いいたします。

**【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】**

稲垣委員は令和3年6月付で追加となっております。

続いて、琉球ネットワークサービス代表取締役社長 上原啓司様でございます。

**【上原専門委員】**

上原です。よろしくお願いいたします。

**【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】**

続いて、株式会社かねひで総合研究所代表取締役理事長 花牟礼真一様でございます。

**【花牟礼専門委員】**

花牟礼です。よろしくお願いいたします。

**【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】**

花牟礼委員は令和3年7月付で追加となっております。

また、本日オンラインでご参加いただいている委員としまして、琉球大学人文社会学部琉球大学キャリア教育センターセンター長 本村真様。

**【本村専門委員】**

よろしくお願いいたします。

**【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】**

株式会社あざみ屋代表取締役社長 新賢次様。

**【新専門委員】**

よろしくお願いいたします。

**【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】**

新委員は令和3年6月付で追加となっております。

沖縄税理士会税理士の鈴木和子様でございます。

**【鈴木専門委員】**

税理士の鈴木です。よろしくお願いいたします。

**【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】**

続いて、琉球大学工学部教授の千住智信様でございます。

**【千住専門委員】**

千住です。よろしくお願いいたします。

**【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】**

続いて、東京大学副理事株式会社東京大学TLO代表取締役社長 山本貴史様でございます。

**【山本専門委員】**

山本です。よろしくお願いいたします。

**【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】**

なお、本日、糸数剛一委員、清水雄介委員は、都合により欠席となっております。

ご紹介は以上となります。

それでは、審議に入りますが、沖縄県振興審議会運営要綱第3条3項の規定により、部会長が会務を総理することとなっておりますので、金城部会長に議事進行を行っていただきます。

それでは、金城部会長の議事進行に当たりまして、ご挨拶をお願いしたいと思います。

#### **4. 部会長あいさつ**

**【金城部会長】**

部会長を務めさせていただきます経営者協会の金城でございます。座らせていただきましてご挨拶を申し上げたいと思います。

専門委員の皆様には、大変お忙しいところご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

ご承知のとおり、去る6月9日に沖縄県振興審議会が開催されました。県が作成した新たな振興計画(素案)について、知事から同審議会に諮問がなされました。本日は、同諮問を受けて、新たな振興計画の産業振興分野に関する調査審議を行う第1回目の会合でございます。議事進行に当たりましては、専門委員の皆様のご支援、ご協力を得ながら、部会長としての職責を果たしてまいりたいと存じます。

最後に、委員の皆様それぞれの専門分野の知見を踏まえ、活発な議論を交わしていただき

ますようお願いを申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願い致します。

**【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)】**

続きまして、議事を進める前に、本日の議事の進め方について事務局より説明をお願いします。

**【事務局 座喜味副参事(産業政策課)】**

事務局を仰せつかっております産業政策課の座喜味と申します。よろしくお願いいたします。座って説明させていただきます。

まずは、新たな振興計画(素案)の調査審議に当たりまして、かなり限られた時間でしたけれども、ご意見等を委員の皆様からいただきまして感謝を申し上げます。

本日の部会の進め方ですけれども、事前にお伝えしましたとおり、次第にもお示ししておりますが、3つのテーマに絞って本日は調査審議を進めていきたいと考えております。いずれのテーマにつきましても、嘉数部長からもありましたとおり、新たな視点や県経済の回復、さらなる成長ということで、非常に重要な調査審議事項となっておりますので、よろしくお願いいたします。

流れにつきましては、1テーマ当たり概ね50分を目処に調査審議を分けて行っていきたいと思います。さらに、その中で、1テーマ当たり2部構成で進めていきたいと考えております。

まず初めに、それぞれのテーマについての県の考え方、概要を資料2-1とか2-2とかインデックスが貼られています、県からそれぞれを説明していただきます。その説明を基に各委員からご質問やご意見をいただきたいと存じます。

ご意見に当たりましては、事前にいただいた意見を引用しながら発言いただく、あるいは県の説明を聞いた上で新たな意見などありましたら、その中で発言していただいても構わないと思います。その上で、委員同士で議論を交わしていただければと存じます。

次に、いただいた意見等について、お手元のA3の資料により意見の概要と県の現時点でまとめた考え方を事務局より説明いたします。その上で、それぞれの委員の補足説明ですとか、県の考え方に対する意見、また他の委員にも加わってもらってクロストークを活発に行っていたいただければと存じます。その間、県の関係課長等からも説明を求めながら議論を深めていただくことを考えております。

なお、テーマ2につきましては、花牟礼委員より事前の資料提供もありますので、県の説明後に若干の質問をいただいた後に、花牟礼委員より説明をお願いしたいと思います。また、事前に各委員の資料1からのご意見もいただきましたが、素案の記載内容に関して、コンセ

プト的なものの必要性をご提言いただいている委員も多くいますので、資料1も踏まえながら、花牟礼委員の意見の後にでも、事前にいただいた意見を中心にクロストークをいただければと考えております。

最後に、資料1に、委員の皆様から提出いただいたご意見の中で、他部会への申し送りが必要と思われる内容もあります。こちらも3テーマ終わった後に県の考え方を事務局から説明をしていきたいと考えております。

留意点ですけれども、本部会は今日を皮切りに始めていきますが、新たな素案の本文と成果指標に対して修正意見をいただいて、こちらを審議結果として取りまとめることを最終の目的としております。

資料として素案の冊子とか、参考資料に審議会部会割り振りの資料があります。こちらに記しているのは、部会での審議に係る素案の本文の各内容になっております。こちらをご確認いただきながらご審議いただければと存じます。

進め方に関する事務局の説明は以上となります。ご審議よろしく願いいたします。

#### **【金城部会長】**

ただいまの事務局からの説明に沿った形で議事を進めていきたいと思っております。

本日、審議する3つのテーマのうち1つ目の検討テーマ、県民所得の着実な向上につながる「稼ぐ力」の強化について事務局から説明をお願いします。

### **5. 議事**

#### **(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化**

##### **【事務局 比嘉マーケティング戦略推進課長】**

商工労働部マーケティング戦略推進課の比嘉と宮国で、稼ぐ力の強化について説明したいと思っております。

##### **【事務局 宮国班長(マーケティング戦略推進課)】**

それでは、資料2-1に沿ってご説明申し上げます。持ち時間が限られておりますので、途中、端折りながら説明させていただきますのでご了承いただければと思っております。

まず表紙にありますテーマは、表題のように県民所得の向上につながる企業、あるいは地域や個人の稼ぐ力を高めて、沖縄県の重要な課題である貧困のサイクルを断って、将来への成長のサイクルを共につくっていく社会を築くことを目指したいと考えております。

それでは表紙をおめぐりください。このテーマの実現に向けた政策を効果的に展開していくためには、まず沖縄県が抱える主な課題を体系的に整理した上で、各種施策を計画的に展開していく必要があると考えております。2ページ目に示しますように、主な観点から産業振興面での主要課題を整理しております。

まず左上が経済面での重要な課題を整理しております、1つ目が1人当たりの県民所得の低さ、2つ目に子どもの貧困率の高さ、また、この2つの課題が連鎖して起こる貧困のサイクルなどの問題がございます。

次に、右上が産業振興面での地域の不利性でございます。本土から離れた島しょ県である沖縄は、まず1つに域内市場が小さく規模の経済が働きにくい、2つ目に物流や交通などに時間とコストがかかるという課題がございます。

次に、左下の枠にマクロ的な観点から見た課題を整理しております。1つ目には、域外市場型産業が十分に育っていないこと、また2つ目には、地域経済循環が不十分なため資金の流出が大きいことなどの課題がございます。

最後に、右下の枠には、ミクロ的観点から見た課題を整理しております。まず1つ目に、経営基盤の弱い小規模な事業者が多いため、IT化や自動化等による生産性の向上が進みにくい、2つ目には人材育成や設備投資など将来を見据えた計画的な投資が弱いなどの指摘がございます。

これらのマクロ、ミクロの課題、それをもたらす要因となる右上の地域の不利性などを体系的に捉えまして、所得の流れをつくっていくことで左上の社会課題を解決していくような取組ができればと考えております。

次の3ページが、これらの課題と所得の流れをイメージ図にしたものになっております。こちらは説明を省略したいと思います。後ほどご覧いただければと思います。

次に4ページをご覧ください。先程説明した課題を踏まえまして、所得の流れに沿った3つのフェーズに分けて施策の方向性を整理しております。

まず上から、競争力があり収益性の高い域外市場型産業で稼ぐとともに、県内経済の成長に資する県外からの投資を促進することで、県外からの資金流入を拡大していくことが必要になると考えております。

次に、②域外から稼いだ資金が県外に流出しないように、県内で循環させるための取組が必要になります。そして左下にありますように、企業が稼いだ所得を人材や設備などの成長のための投資に振り向け、それによって増加した収益でさらなる投資を行うというような、企業の成長のサイクルを生み出していくような取組ができればと思っております。

また右下にありますように、企業の収益を雇用者所得に振り向けることで、子供の教育をしっかりと行い、その子供たちが地域の成長を牽引していくような、社会としての成長のサイクルをつくっていく必要があります。やはり成長の源泉は人でありまして、人を育てるベースは家庭にありますので、家庭に子の教育に必要な所得を与えることが沖縄の成長にとって一番重要だと考えています。

特にこれからの時代はICTやDX、AIといった新しい情報技術が成長の鍵を握ってお

りまして、これまで以上に若い人の重要性が増していきますので、官民一体となって取り組んでいければと考えております。

5 ページから 7 ページにかけましては、今ご説明した資金の流入、域内循環、分配といったフェーズごとにどういう取組を進めていくべきかを、稼ぐ力に関する万国津梁会議の民間委員の皆様のご意見を踏まえながら整理したものであります。この部分についてはかいつまんでご説明申し上げます。

まず 5 ページ目の資金流入フェーズの取組についてですが、赤枠内の上の青い四角にありますように、沖縄はビーチリゾートとしては不完全なため、夏場以外は需要が落ち込んで、低所得とか非正規雇用の要因となっている、あるいは独自の地域資源を夏場以外の観光に十分に生かしていないとの指摘がございました。その下の青文字で記載してありますように、独自の文化資源等を活用して夏場以外の観光需要を高めまして、需要の平準化や価格競争に陥らない観光モデルの拡大などを図っていく必要があると考えております。

次に 6 ページ目をご覧くださいませでしょうか。所得循環フェーズの取組についてですが、赤枠内の上段の青枠にありますように、裾野の広い観光を基軸とした経済循環促進の取組や、下の青枠にありますように、IT化やDXによる競争力の強化、企業や地域が連携した経済循環の取組などが必要であると考えております。

次に 7 ページ目をご覧くださいませでしょうか。こちらでは所得分配フェーズの取組として、それぞれ青文字の矢印のところに記載してありますように、雇用者所得への適切な分配等によって企業の成長を促進する施策や仕組みづくり、あるいは企業の人材投資促進や子どもの貧困問題解決につながるような人材育成などの仕組みづくり、さらには、企業の将来の成長に向けた投資を促す取組などが必要と考えております。

次、8 ページ目、こちらは現在の産業振興に関する税制、あるいは主要な計画、取組などを経済循環の各フェーズごとに整理したイメージ図になります。例えば真ん中の枠の税制でいいますと、各特区税制の多くが資金の流入を目的とした域外市場型産業の振興に資するものとなっております。

右側の主な計画・取組等については、真ん中の縦書きの計画や取組等については、資金の流入から循環、分配の各フェーズに関係してくるものなので、そういう施策を縦書きにして並べております。

こういう形で施策を体系化することで、各施策がどういう役割を果たしており、どの分野の取組が不足しているかを検証しながら施策を推進していければと考えております。

最後 9 ページ目、沖縄が競争力を発揮できる分野で稼いでいく必要があるということなので、どういう分野があるかを、県内、本土、海外の各市場ごとに例示として整理してみました。

上の枠に書いてありますように、沖縄の島しょ性に起因する市場規模の小ささや物流面の不利性等を考えますと、1から3の優位性や独自性が高い分野、物流面の不利性が少ない分野、県内生産が有利な分野などが競争力を発揮できる分野かなと考えておりました、こういう分野を強化することで観光客や県内外の消費者の需要を獲得し、稼げる可能性が高いと考えられます。

整理してみますと、観光や情報、また製造業では食品関連産業など、現在発達している産業は、それなりの競争力があって発展しているのかなという印象を受けております。

一方、まだ十分に活用できていない地域資源も多く、またこの表に載っていない分野、例えばバイオや健康、エネルギー、国際物流などの分野も優位性を整理して施策を展開していく必要があると考えております。

こういった視点も踏まえながら施策効果を高めていければと考えております。

私からの説明は以上でございます。

#### **【金城部会長】**

ただいまの県の説明につきまして、各委員から質問あるいはご意見などよろしくお願ひしたいと思ひます。

どうぞ、お願ひします。

#### **【山本専門委員】**

他のテーマとも絡む話になりますが、こういう話をするときには、どこにフォーカスを当てた具体的な施策をするのかということが重要だと思ひます。

ピラミッドに例えると、新しい産業でもっと県外あるいは国外から資金を得るトップアップの話と貧しい子供たちを支援するといういわゆるBOP的な支援、セーフティネット的な部分を考えることが必要になると思ひていて、それぞれをもう少しきちんと分解した方がいいのかなと思ひています。

私が思っているのは、他の施策とも絡むので難しいのですが、離島が経済的に厳しいという話がありますが、これは多分政治が絡まないと無理なのですが、例えば離島を自動運転を完全に実証できる場として開放することになれば、やがて来るであろう自動運転をまず沖縄の離島で安全性を確かめるということがなされるので、世界中の自動車メーカーがどんどん進出してくるということは考えられないかなと思ひたりします。

あとは、昨年も申し上げたのですが、産学連携でベンチャーをつくっていくみたいなことは非常に重要で、今ある沖縄県の会社が頑張るのももちろん重要ですが、今存在する沖縄の企業の所得を2倍にするのはなかなか難しい話になると思ひます。新しい産業をつくるというのは重要で、昨年申し上げたのは、東京大学発ベンチャーでペプチドリームという会社の時価総額が、今日時点で6,200億円を超えているのですが、これは沖縄県の時価総額ランキ

ング1位から5位、1位がサンエー、2位が沖縄電力、3位が沖縄セルラー、4位が沖縄銀行、5位が琉球銀行ですが、これを全部合わせてもペプチドリームの方が時価総額が上だということを考えると、やはり新しい起業促進をどうやるのかもここに絡んでくると思います。

私はオリックスブルーウェーブのファンなのですが、万年最下位のオリックスブルーウェーブは、沖縄県出身の宮城というピッチャーが9勝もしていることで、何と今首位にいます。やはり新しい選手が頑張るチームというのは活性化しますし、先輩たちもそれに触発を受けるので、いかに新しい産業をつくっていくのかも視点として必要かなと思います。

あとは、他とも絡むのですが、IT、DXで産業の稼ぐ力をいかに上げていくのかは重要ですが、具体的に何をやるのかが求められると思っています。

(画面共有)

これは東京大学の山崎先生というAIの先生で情報理工の先生ですが、魅力工学といい、魅力をAIで解析して、プレゼンの魅力とか、刺さる広告とか、SNSの「いいね」の数を増やすということをやっています。

例えばスターバックスをインスタグラムで1回でも上げている人はどういう言葉を書いているかをAIに機械学習させると、これに近いブランドはコンバースと出てきます。コンバースはご案内のとおりバスケットシューズをベースとした靴を販売している会社で、スターバックスはコーヒーを売っているのですが、スタバとコンバースは、実はブランド間距離がとても近いことが分かります。

逆に、ユニクロとしまむらは同じように洋服を売っているのですが、ものすごくブランド間距離が遠くて、ユニクロで買う人はしまむらで買わないと言ってもいいぐらいです。

「買ったことがある」というデータよりも「興味がある」の方が相関が強いことも分かっています。例えばSNSを使ったときに、この人は次に誰をフォローするかというのもAIの世界では予測ができます。

例えば、ケンタッキーフライドチキンのインスタグラムは、どんなに頑張っても平均477の「いいね」しかなかったのですが、AIで分析して写真を変えただけで、広告頻度を増やしたわけではないですが、「いいね」の平均が3,788に増えています。この日などは約7,000「いいね」まで増えている。

例えばこれを使うと魅力ある観光地づくりとか、働きやすい職場づくりとか、住み心地のいい住宅設計とか、スマートシティといっても顔認証とかIoTをいっぱい入れなくてもできることもあります。

広島市が興味を持っていて、平和記念公園、原爆ドーム、安芸の宮島とか、みんな行くところが同じで決まっていますが、人によって魅力というのは違うので、例えば酒蔵だけを巡るツアーをつくるとか、AIを使っていろいろなことをやろうとしています。方向性はいい

のですが、具体的に何に落とし込むのかを検討いただかないと、来年の今頃、稼ぐ力はそんなに増えなかったですねということになるのでは元も子もないので、何を具体的にするのかを決めて、1つでも2つでも具体的な実行を伴うことが重要ではないかというのが私の意見です。以上です。

#### 【金城部会長】

ありがとうございました。

ただいま、山本委員からは、離島で自動運転の実証実験ができないか、新規企業あるいは新規事業の創出促進をやってもらいたいなどのご意見がありました。

2、3皆さんからご意見をいただいて、そして県からこれに対し、今回の振興計画の中にどういったものが含まれている、あるいは含まれていなかったらこれを取り入れた方がいい等々のご意見をいただきたいと思います。

どうぞ、他の委員の皆さん方からもご意見がありましたらお願いしたいと思います。

#### 【鈴木専門委員】

(資料2-1 8ページ画面共有)

税理士の鈴木です。先程ご説明された資料の8ページを映していただけますでしょうか。

今回の産業部会の議題の中には、特に税制に関しては項目が設けられておりません。ですけども、今回産業部会だけではなく全体の資料を見ても、優遇税制を求めている項目が非常に多いのが気になりました。

今回の産業部会の対象となっている税制は、沖縄県の経済特区税制他幾つかございますが、税の活用や普及等に携わってきた者としては、沖縄振興法の中で税に関する条文をきちんとつくっておかないと、後で国税とか地方税にそれがうまく反映されないという問題点をたくさん経験しております。今日は細かい議論ではなくて、私は税制全体に関して問題提起の意見書を出しておりますので、今後それを参考にして発言をしていきたいと思っております。

今回、特に産業部会の中では、新しい税制として人材投資促進税制ということで先週資料をいただきましたけれども、内容的にどういう税制にしたいのかというところが見えませんでした。

新しい税制をつくるときには、現在の経済金融活性化特区の前身である金融特区のときに大変苦労して税制要望を出されていましたが、結果的には多くの要望が反映されなくて、税制的には挫折し制度そのものも活用されなかった経験がありますので、もし強い要望があるのであれば、入念な調査研究をして取り組まなければ思うような税制には至らないということで、問題提起をしたいと思います。以上です。

#### 【金城部会長】

ありがとうございました。

どうぞ、他に。

### 【花傘礼専門委員】

花傘礼でございます。

素案にも、心豊かで安全・安心に暮らせる島を目指してというキャッチーな言葉があるわけですが、稼ぐ力は本当に大切ですが、その前にいかに幸福度を感じられるかという点が、今後10年間の沖縄にとっては非常に大切ではないかと。

恐らく資本主義も大分変わってきて、定量よりも定性面というか、SDGs、そういったものが増えて、倫理観とかが恐らく10年後は台頭していく中で、そちらをいかにアピールするか、幸福度とか心豊かというものをいかにアピールするかがこれからは重要になっていくと思いますので、どうアピールするかを考える必要があると思っています。

とはいうものの、稼ぐ力はやはり大切にしなければいけない。ただ、ものすごい数字を追いかける必要はあまりないと思っています。例えば県民所得を何番にするとか、それも大事だと思いますが、沖縄らしい指標をつくりそれを達成していくことになると思います。

そのやり方は、私も稼ぐ力の委員をやっているんですけど、幾つか意見が出ていますが、言葉を選ばずに言うと、全体の県民所得を上げるときに、例えば沖縄の農業を2倍にしましたと言っても、残念ながら沖縄の総県民所得がものすごく上がるかということそうでもないです。

ここにもありますとおり、観光産業は外から来られている方々からの利益、情報産業も基本的にはそういう傾向があるわけです。それが今第1位、第2位の産業になっているということで、私は雁行型という言い方をしていますが、ここを伸ばしていくことが沖縄全体の発展に寄与していくのではないかと考えています。

例えば観光産業であれば裾野が広いですから、かなりいろいろな産業に波及効果があるわけです。観光産業の伸ばし方は、例えば星野リゾートの星野委員がお話しされていましたが、沖縄の観光は平準化ができていないと。夏はいいのだけれども、冬にかなりホテル代が安くなって、結局労働生産性が上がっていないということです。その平準化を果たすことにより、観光産業の方々の労賃を大きく上げることができる可能性があると思います。いろいろな産業の中で、どこを伸ばせば効果が高いのかということ进行分析してみる必要もあるのかなと私は考えています。以上です。

### 【金城部会長】

ありがとうございました。

山本委員、鈴木委員、花傘礼委員からいろいろご意見がありました。

県からコメントがございましたらお願いしたいと思います。

### 【事務局 嘉数商工労働部長】

どうもありがとうございました。

山本委員からは、沖縄選出のプロ野球選手を例えに非常に分かりやすい話をしていただきまして、本当にありがとうございました。いかに外からそういった企業を呼び込んでくるかというところもございまして、その辺を我々は、今に始まった話ではないのですが、沖縄特区、税制等に求めているということと、それから稼ぐ力では、方向性はいいけれども、具体的に何をするかという点につきましては、本当に山本委員がご指摘のとおりだと私も感じました。

今まさしく稼ぐ力に関する委員会を設けておりまして、その中でも議論をしているのですが、今日いただいた意見、例えば魅力ある観光地はどうあるべきか、沖縄は文化もこれからどんどん売っていかねばいけないと思っておりますが、県外、海外の方に魅力ある文化とはどういうものなのかについても、今一度深掘りしていく必要があるのかなど。そうすることによって訴求力を高めていくことにつながると思っております、今日いただいた意見につきましては、また今後の検討の材料として議論させていただきたいと思っております。

それから、鈴木委員からいただいた税制に関しまして、我々も継続とか拡充、新規要望等をやっておりますが、簡単に国に認めていただけるとは思っておりません。今の段階でも厳しい意見として、スクラップ・アンド・ビルドは当然だと、税制の中でも使われているものと、なかなか使われてないものがあるので、しっかりと見極めた上でやっていく必要があるということ。人材に関しましては、確かに新規要望項目ということで、これから議論をやっていく中で入念な調査、それから効果も見据えて議論をしていきたいと思っております。

それから、花牟礼委員からありました単に数字だけをとという話ではなくて、どの分野、どの業種かというところについては、我々もしっかりと分析をしながら、かといって、先程の例えで農業の話もされておりましたが、角度を変えると農業についても新たな魅力があるかもしれないし、いろんな角度から各産業、各分野に関しまして戦略的にどう伸ばしていくか、それが結果的に沖縄県全体の所得を上げることにどうつながるのかについても、しっかりと議論をさせていただきたいと思っております。

現時点では以上です。ありがとうございます。

#### **【金城部会長】**

他の委員からご意見、ご質問がございましたら。どうぞ、お願いします。

#### **【井口専門委員】**

関連ではないですが、よろしいですか。

新しい意見というところで申し上げたいと思います。全日空の井口と申します。

今ご説明いただいた資料の5ページ、観光の稼ぐ力というところですよ。

素案の中にありました、観光産業と多様な産業との連携の関連になるかもしれないですが、夏場中心でなかなか下期に観光需要が入ってきてない。これは10年、15年前と比べると、幾

分下期にもお客様が来るようにはなつたのかなと思っていますが、まだまだそこは足りないというところで、例えば、県の抱えている幾つかの課題と観光を結びつけて下期にぶつけるとか。

航空クラスター(MRO)は弊社も少し関わっていますが、県の課題と観光の修学旅行を結びつけてインターシブ的な要素で取り込むと、単に場所を見た、事体験をしたというよりも、将来の就業に対する興味・関心も引き立てて、もしかすると将来は沖縄でこういう仕事に就いてみたいということで先々の沖縄の雇用にもつながって、あるいはMROという産業の発展にもつなげられるようなことはできないか。

あるいはOISTはイノベーションの創造拠点というところですが、ここと観光を結びつけて新しいイノベーションの芽、あるいは興味がある人材を沖縄に持ってくる。

こういうことはある意味時期を問わずにできるとしています。観光政策の話になりますが、観光の稼ぐ力としてはそういうことが言えるかなと思います。

それからもう1つ、稼ぐための作る力の強化は、確かに作る力が弱いことは指摘されていますが、これを売っていくプロモーション、それからブランディングとか企画等々、マーケティングミックスなのだろうと思います。

事前の意見書の中でも言わせていただきましたが、ここそ女性をもっと使っていくという視点が必要だと思っています。今日、拝見した資料の中に女性という言葉があまりないのが残念ですが、女性こそ購買決定権の7、8割を握っているのです、ぜひ女性のセンスあるいは視点を生かしながらうまい具合にやっていると、他の都道府県などよりも稼ぐパワーが出てくるのではないかと思います。以上です。

#### **【金城部会長】**

ありがとうございました。

オンラインで参加の方もどうぞよろしくお願いします。

#### **【稲垣専門委員】**

ISCOの稲垣でございます。

資料2-1の資料の9ページに、市場ごとの競争力が確保できる分野の例がございまして大変分かりやすかったのですが、今回の「新たな振興計画(素案)」の一番最初に計画策定の意義がありまして、そこに大きく日本経済発展への貢献という項目が立ててございます。ここにポストコロナにおける脱一極集中が求められると。我が国の均衡ある国土の形成にも貢献することができる。大変大きな目的がここに掲げられているわけでありまして。

それと、先程の市場ごとの競争力のページを見ますと、優位性があるという5つのブロックの中で、3つ目のワーケーションという項目は、これはまさに最も短い距離で日本経済発展に直結する可能性のある分野でありまして、他の単品の優位性のある項目とレベルの違う

話ではないかと思っております。

このワーケーションの位置づけについて、そういう観点からこれからご議論いただけるとありがたいと思っております。以上です。

**【金城部会長】**

ありがとうございました。

どうぞ、他に。新さん、どうぞ。

**【新専門委員】**

新でございます。

資料2-1の5ページを見ていただきたいのですが、競争力ある文化資源の活用による観光の稼ぐ力の強化というところがございますが、沖縄のアイデンティティの文化的なものを活用して、それを観光の分野で結びつけて観光客にそういうものを知ってもらうのは大変結構で必要なことだと思います。

我々も観光関連でやっていますのでその辺は感じておりますが、観光客に伝えると同時に地元の方にもしっかりと伝えていく、要するに文化的なものは地元の人が認識するのが一番大事だと思います。ですから、観光客に伝える前に、地元の方も取り込んで、沖縄の文化とはこういうものだと再確認し合いながら、同時にやるのが大事かなと感じております。

私ども伝統工芸の文化的なことで経済と結びつける、要するに経済と文化の両立が大事だと思います。そういう意味で今回このように取り上げていただいて、具体的にいろいろ進められるのは大変期待しておりますが、観光客にダイレクトにやる前に地元と一緒にしっかりとコンセンサスづくりをやっていくことが大事かと思えます。

先程、山本委員からインスタグラムの取組、ビジュアルを通じての共感性、今の時代はそういうものを活用するのは確かに大事だと思います。共感性が大事だとよく言われています。その共感性をどうやってつくっていくか、それを地域の地域からつくっていくことが大事な気がします。

伝統工芸産業においては、伝統工芸自体の足腰を強化するという課題もありますが、それにも取り組みながら、伝統文化あるいは沖縄の文化を活用するに当たって、地元のコンセンサスも一緒に盛り上げていくのが大事だと思っております。以上でございます。

**【金城部会長】**

ありがとうございました。

3人の方が意見を述べたわけですが、県からコメントがございましたらお願いします。

**【事務局 大仲班長(観光政策課)】**

ワーケーションの件について、昨年から事業を行ってしまして、商工労働部であればビジネス、文化観光スポーツ部であればワーケーションということで、それは釈迦に説法ですが、

委員おっしゃるとおり、沖縄の優位性、地域性、それと昨年のアンケートを見ますと、沖縄には癒やしで来たいとか、コロナの中で40代、30代の女性の方が沖縄に来て日常生活を離れたところでワーケーションをしたいというのがアンケートに一番多く出た数字だったと思っています。

昨年はあいおい同和損保さんのファームツアーを行いまして、6圏域のモデルコースをつくりました。そういう形で報告書を出して、今年度は誘致という形でいくのですが、委員おっしゃったとおり、いろいろなところとの競合がある中で、沖縄の特殊性を売り出していきたいながら、商工労働部、農林水産部、文化観光スポーツ部と連携を取りながら進めていきたいと考えております。以上でございます。

**【金城部会長】**

他にございますか。

**【事務局 森ものづくり振興課長】**

ものづくり振興課の森と申します。

先程伝統文化の関連で観光との関わりというお話が出たと思いますが、来年3月に豊見城城址公園跡地に「沖縄工芸の杜」という施設がオープンいたします。こちらは伝統工芸の従事者の方々が研修をしたり、作品をつくったり、販売をしたりという機能の一面、一般県民の方や観光客の方に見ていただく、沖縄の伝統工芸産業を周知する機能も持っております。

豊見城城址公園ですので豊見城市が城址の整備をしている一方、近隣に沖縄空手会館がございますので、この3か所の関係者の皆様とワーキンググループをつくって、先程申し上げた観光客の呼び込みであるとか、一体的な展開の仕方を今後詰めていきたいと考えております。

ということで、観光の面からも目玉の施設になると現在考えております。以上です。

**【金城部会長】**

県から何かございますか。

**【事務局 比嘉マーケティング戦略推進課長】**

先程の人材の税制の件で、沖縄県で考えている人材育成投資税制についてですが、人材へ企業が投資することによって人材の高度化が図られ、さらに高度化が図られることによって生産性が向上していく。そうすると、収益力が強化することによって、さらにそれが分配されていって、人材への投資や雇用など、こういうサイクルが生まれるような仕組みづくりを税制でやっていきたいというのが大きな意義です。以上です。

**【金城部会長】**

それでは上原委員、ご意見ございましたらお願いします。

**【上原専門委員】**

先に聞きたいのですが、既に提出済みの質問、意見書に関するのと、これは別に考えて話をしてもよろしいですか。

**【金城部会長】**

上原委員のご意見を聞いて、既に意見として出されている件につきましては、全部説明するのは大変ですから、この後、県から2、3説明をさせてもらう予定でございました。

**【上原専門委員】**

分かりました。では、それとは別の意見として、稼ぐ力の部分は、全体的に見てどれを取っても数字が出ていません。私は経営的な視点で物事を見るものですから、売上金額とか、全体で幾らお金が動いていて入と出が幾らで、外に流出している金額は幾らで残ったのは幾ら、どうしても金額的な換算をしてしまいます。この資料の中ではそういったものが見られません。

他の委員の方々がおっしゃっていた沖縄の優位性で稼ぐ力をもっと工夫できるというのは、私はもっともだと思っています。ただ、離島県だからこそこできる法規制とか特区的なものをもっとあればいいと思いますが、稼ぐ力という部分で、お金に関するお話であれば、今どれぐらいの金額で、それをどうしようとしているのかという数字は絶対必要かなと。

例えばニュースに今年の夏のボーナスは幾らだと出ると、自分の会社の社員に払っているボーナスは幾らだったかな、どれ位のレベルかなと、どうしても数字で見ます。公務員がボーナス60万円、70万円と出ると、公務員のどのレベルの人がこの金額なのかと、うちの社員と比較します。

沖縄は収入が低いと思われがちですが、実は高いところもあるし、もちろん極端に低いところもあるので、やはり数字で見せるというのはとても重要だと思っています。以上です。

**【金城部会長】**

ありがとうございました。

恐らくこれからだと思います。例えば花牟礼委員、上原委員にも関連するのですが、現在県のGDPが4.5兆円ぐらいある。あと10年後には、例えば6兆円までもっていく。そのためには稼ぐ力がある観光をここからここまでもっていく等々も具体的に計画しようと考えておられると思いますが、その辺についていかがですか。

**【事務局 宮国班長(マーケティング戦略推進課)】**

稼ぐ力に関連して、今回の資料ではあまり数字的なものは盛り込んでないですが、ただ各施策においては、それぞれKPIとか、目標値、指標を設定して取組を進めていくことになっておりますので、それはこれからご提示できればと思っております。

**【上原専門委員】**

ありがとうございました。

### 【事務局 座喜味副参事(産業政策課)】

上原委員からありました数字の件に関しては、全体に通じる話でもありまして、部会長からもありましたとおり、今後、総合部会の下に県の大本となる指標を設定するフレームを検討する委員会を立ち上げて、そこで大枠の数字を決めていきながら進めていくということが一つあります。

一方で、事前にお示ししましたとおり、素案においては、関連体系図でそれぞれ個別の施策に設定し得る指標という形でお示しさせていただいております。

資料1の別紙2-4の様式で成果指標に関するご意見をいただいております。その中で指標に対してのご指摘を、上原委員からも含め幾つかいただいております。

例えば稼ぐ力に関連していくと、今お話にあったとおり売上額ということがありました。企業単位で考えていく経営的な部分もありますが、県が行政の立場から全体を束ねるような成果指標として、もちろん量ではなく質という観点から、額を基準に何らかの成果指標を設定していきたいというスタンスで、経営的な売上額とは違った、付加価値という視点で統計指標的なものも活用できるよう考えていけたらと思っております。

産業全体で見る部分では、情報通信関連産業も含めて可能な限り額という形で示していければと思っております。

あとは、稼ぐ力に関して産業振興の視点で観光関連産業との連携というご意見も幾つかありました。稼ぐ力の施策の中に、観光産業と産業間の連携の項目も設けさせていただいております。こちらも施策を具体的に検討するべき段階にはなく、まだ十分に盛り込まれてないところもあります。内容をご覧になっていただいて、ご意見、ご提言等をいただければと思っております。私からは以上です。

### 【金城部会長】

他にもご意見があろうかと思いますが、委員の皆様から既にご提出をいただいておりますご意見等につきまして、県の考え方も含めまして2、3説明をここでさせていただきます。事務局お願いします。

### 【事務局 座喜味副参事(産業政策課)】

お手元の資料1になります。(1)県民所得の着実な向上につながる企業の稼ぐ力の強化ということで、事前に9件の意見をいただいております。自由意見的なものはこの後各委員からご意見をいただければと思っておりますが、個別に私の方から拾っていくと、項番号3番井口委員、5番金城部会長、7番金城部会長から女性の活躍促進に関するご意見を幾つかいただいております。

3番、井口委員からいただいたご意見については、多様な人材への投資、活躍促進という観点で、女性など多様な人材という形で追記を考えていきたいと思っております。

県庁内の議論では、「女性など」という表現の仕方は、時代状況の中で、女性に限らず、多様な人材とした場合、高齢者やLGBTなど、様々な人材も含めた形で、この記載でいいのかをご議論いただきたいとありました。

また、1番、花牟礼委員からありましたBCPに関する部分は、新型コロナの影響等も鑑みて、行政版の大きな枠組みのBCPとしてどういったものを設定すべきかを、産業振興の観点で考えていくのか、もう少し大きな枠組みでなのかというところも追加意見をいただければと考えております。

それ以外の部分に関しましては、個別にご意見、ご説明をいただければと考えております。以上です。

#### **【金城部会長】**

ただいまの県の説明に関連して、委員の皆さんからご質問がありましたらお願いしたいと思えます。

どうぞ、花牟礼委員。

#### **【花牟礼専門委員】**

私は1番で行政版BCPの話させていただいたのですが、この思いは、今まさにコロナ禍において緊急事態宣言になって、県民も動けずに経済を止めている状況になっている、かつ観光客も来られない状況になっていることが、全体的に見ると沖縄の県民所得を下げていることにつながるわけです。

私はBCPだけでうまくいくとは思ってなくて、本音を言うと、例えば沖縄は島しょ県であるメリットを生かしながら、条例でいけるのか法律でいけるのか分かりませんが、強制的に内地の方々にはワクチン接種をしている方、PCRの陰性証明を持っている方のみ来てくださいますよということをきちんとする。できないのであれば、どうやったらできるのか、そういったことまで検討する必要があるのではないかというところまで私の思いは至っております。

この話をすると、いやいや法律上無理なんだよという話があって、ではどうやったらできるんですかという質問に対して、その答えがなかなかないです。私が無知なのかもしれませんが、逆に教えていただきたいし、そういう観点で沖縄の経済を回していくことができるのであれば、将来的には例えば台湾と沖縄が交流をするとか、そういうことにも結びついていくでしょうし、経済を止めないという観点では、こういうところも把握する必要があるのではないかと思って記載させていただきました。以上です。

#### **【金城部会長】**

なかなか難しい問題だと思いますが、県からコメントはございますか。

#### **【事務局 嘉数商工労働部長】**

花牟礼委員、どうもありがとうございました。

おっしゃることはそのとおりだと思っておりますが、なかなか難しいテーマでして、今日は水際対策に係る部分の担当が来ておりませんのでこの場での回答はできませんが、引き続きそういう議論ができればと思っております。

それと、花牟礼委員から出していただいた意見は、あくまでも行政版のBCPではなくて、企業の事業継続のためのBCPでしょうか。

#### **【花牟礼専門委員】**

沖縄の企業はあまりBCPを作っていないと思いますが、東日本大震災以降、企業のBCPは作られています。ただ、感染症におけるBCPはそれほど進んでいないというのが実態だと思います。

沖縄は東日本大震災の影響が少なかったがゆえに、BCPそのものが企業としても少ないのですが、企業は企業でやらざるを得ないと思いますが、行政としてこうなったときにはこうするというものがきちんとあれば、例えば5年後、10年後に、感染症が起きたり、災害が起きたりしたときに、行政としての動きが早くなるのではないかという感じがします。それと企業が連動すれば非常にいいと思います。

企業でBCPを作るのはものすごく大変なのですが、これが行政版となるともっと大変かもしれませんが、そういう観点は必要かもしれないなど、大枠でもあったら非常に動きやすいのではないかと思います。

例えば感染症で、ステージ1とか沖縄県は最初に作ったじゃないですか。ああいうものがすごく大事です。

#### **【事務局 嘉数商工労働部長】**

どうもありがとうございました。引き続き検討していきたいと考えております。

#### **【金城部会長】**

他にご意見は、時間も限られた時間になっております。

#### **【事務局 嘉数商工労働部長】**

先程、部会長、井口委員から、女性など多様な人材というところで、女性に限らずいろんな方がいるので、例えば高齢者という文言も入れた方がいいのかなどで拾っているので、それはそれでいいとするのかという議論が必要ではないかということだったと思いますが、この辺はいかがでしょうか。

#### **【古波津専門委員】**

「女性など多様な人材」という表現、「女性など」というのは非常に問題があるのではないかと思います。「男女関わらず」とか、「年齢問わず」とかとやらないと、女性とその他の方は男と違うんだと読まれかねないと思いますので、ぜひこの表現だけは改善していただき

たいと思います。

**【金城部会長】**

どうぞ、他に。

**【上原専門委員】**

非常にこだわりたいので、ここだけ少し言わせてほしいのですが、ITに関することで私が指摘させていただいた、沖縄は従来の下請中心の受注型ビジネスモデルからというところとか、下請からの脱却という表現がよく聞こえてきます。

私的に言わせていただくと、沖縄にIT産業の集積ができたのは、本土のいろいろな企業がオフショアと海外にどんどん展開していったものを、国内の地方を使ってください、ニアショアという形で使ってくださいと頼んで、人件費も東京都に比べたら2割ほど安いということで沖縄にまず来ていただいて、沖縄の良さを知っていただいて、では沖縄に拠点を構えようかとやったださった方々がたくさんいらっしゃって、今いろんなメーカー、いろんな企業の方々がいます。

沖縄のマーケット自体は小さいので、沖縄で仕事をぼんぼん生み出せるのならいいのですが、145万県民の中でIT系のいろんな仕事を発注できる企業がどれだけあるかは正直見えています。ですから、全国もしくは海外のいろいろな仕事を沖縄というとてもすばらしい土地で仕事をする。ワーケーションに近いと思いますが、そういう形で沖縄は観光業に近い形でIT産業が伸びてきたと思っています。

また、沖縄にいながら全国のいろんなところのお仕事ができる。JRの仕事とか、証券取引所、空港、いろんな仕事ができる。そういうすばらしい点もあるので、下請中心からの脱却的な表現はやめてほしいと思っています。もっと違う言い方があると思っています。

新しいアイデアで付加価値の高いビジネス、でもそうすれば高収入、いい稼ぎができるのかと。それはまた別だと思っています。そんなにうまくいかないです。100個打っても1個も当たらない、それぐらい厳しい世の中です。

ですから、仕事を沖縄に投げてくださいっている方々に対して、「下請中心からの脱却」、そういう表現は少し違うと思っています。ここだけこだわりたくて、すみません。

**【金城部会長】**

上原委員、何ページですか。

**【上原専門委員】**

資料1の2ページ目の項番9です。

**【金城部会長】**

では、ご意見としてお伺いいたします。

先程の文言、事務局も困っておりますので、皆さんいかがですか。女性などとか、私は女

性や若者の活用というのがいいのではないかという意見を出しているわけですが、その辺についてはいかがでしょうか。

**【井口専門部会】**

女性という単語を入れること自体、いかななものかということでしょうか。

**【古波津専門委員】**

女性などというと、女性も含めた被逆差別を受けているようなイメージになるのかなと。ですから、女性などという表現だと、女性や障害者という意味になるのかとなると、女性は男性より劣っているという表現になるのではないかという感じがしたもので、あくまでも表現の問題ですが、行政が出す以上、表現はしっかりしないといけないので。

私は今は男性も女性も関係なく働いているという前提で考えていますので、そういう意味です。

**【井口専門部会】**

多分、目指している点是一緒なのかなと思いますが、私はどちらかというとマーケティングの視点で、そこは男女という区分けで世の中はいつているのかなと思っているので、多様性を求める世の中になってきているので、そこはそこで全然否定はしませんが、あえて稼ぐ、マーケティングというところでいくと、2つの表記の方が分かりやすいのかなと思っていたところでした。整理はお任せいたします。

**【金城部会長】**

事務局、よろしいでしょうか。

女性の活躍する場をつくってもらいたいということと、人材の多様性というのを皆さんは言いたいと思います。その辺も含めた形で文言を考えていただきたいと思います。

まだまだご意見はあろうかと思いますが、そろそろよろしいでしょうか。

## **(2)リゾテック沖縄の推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化**

それでは、2つ目の検討テーマ、ResorTech Okinawaの推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化に移らせていただきたいと思います。

それでは、事務局から説明をお願いします。

**【事務局 大嶺情報産業振興課長】**

皆さんこんにちは。情報産業振興課の大嶺と申します。よろしくお願いします。恐縮ですが座って説明させていただきます。

それでは、資料2-2で説明いたします。表紙にResorTech Okinawa、サブタイトルに産業DXの推進と情報通信産業の高度化とつけさせていただいております。

ResorTech Okinawaについては、本県でデジタル社会を実現していく中で、産業DXの推

進と情報通信産業の高度化を一緒になって取り組んでいくという取組を総称して、このように提起させていただいています。

1 ページをお開きください。沖縄県内におけるDXの展開のイメージを最初に説明させていただきます。

左側に、最終的には「各分野でのDX推進」をしていきたい。この中には「産業」だけではなく、「スマートシティ」、「医療・福祉」、「交通・物流」、「教育」など様々な分野でDXを進めていくことは情報通信産業だけではできませんので、それぞれの分野の方たちと一緒に進めていきたいと考えております。

同時に、右側に「IT産業の高度化」と書いていますが、情報通信関連の産業、ISCO（沖縄ITイノベーション戦略センター）も一緒に各分野のDX推進をサポートしていきたい、連携・共創によってDXを推進していきたいと考えています。そのためにも情報通信産業の高度化が必要で、ResorTech Okinawaの推進の中で同時に進めていきたいということです。

こちらを計画に移したものが2ページになります。新たな沖縄振興計画(素案)の施策の展開方向は、84ページ、85ページになりますが、基本施策3の(1)県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化の中に、全産業における労働生産性の向上という施策展開があって、その中に「デジタルトランスフォーメーション等の推進による企業の生産性向上」という項目があります。こちらが1ページの図で申し上げた各分野で産業DXを推進していくイメージで進めていきたいということです。

2ページ真ん中の枠、3の(3)ResorTech Okinawaの推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化、(素案99ページ)です。こちらは1ページの図で申し上げた情報通信産業の高度化の施策を中心に書かせていただいています。産業のDXを牽引するためには、情報通信産業そのものも高度化しながらDXをサポートしていくという施策を展開していきます。それと同時に、ヒト・モノ・カネ・情報が集まってくるような国際的な情報通信拠点を形成していきたいということでございます。

2ページの一番下は、同時に人材の育成も重要であるということで、産業を牽引する人づくりと人材確保、こちらの方でまとめておりますが、この中のア.産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用のところで、即戦力となる情報系人材の育成及び国内外からの確保、県内企業におけるリテラシーを有する人材の育成という項目を設定しています。外部からも求めつつ、内部の人材も高度化し、企業側においてもリテラシーの向上を図っていくことで人づくりをやっていくということです。

続きまして、3ページ、4ページは、新たな振興計画(素案)を作成するに当たって、環境の変化や現状の課題があったので、情報通信産業に特化して整理させていただいております。

3ページは、皆様ご承知のとおり社会経済のデジタル化が急速に進展しておりますので、

それも踏まえつつ、クラウド技術の高度化によりまして、ソフトウェア開発とかIT技術者の需要も変化してきております。この辺は経済産業省のDXレポートなどにも掲載されていますが、沖縄県独自に新沖縄発展戦略有識者チームで検討していただいたテーマが青枠に示したものになります。こういうものも踏まえて計画に反映するようにしています。

4ページは、県内の情報通信関連産業の現状と課題です。内閣府の総点検あるいは県の沖縄21世紀ビジョンの総点検の中から、情報通信関連産業の売上は増大していますがソフトウェア業の一人当たり年間売上高が低い、労働生産性も低いということですので、先程上原委員からあり、言い方は今後検討させていただきますが、下請中心のビジネスモデルから価値を提案するようなビジネスモデルへの転換が必要ではないかと指摘されております。

続いて5ページ、6ページですが、これらを受けて、情報通信関連産業の今後の方向性を整理させていただいております。新たな振興計画(素案)の中で、強靱で持続可能な社会・経済の構築、稼ぐ力、労働生産性、Society5.0、SDGsなどの方向性が示されております。

これらを踏まえて、下の青枠で、目標Ⅰ.情報通信関連産業の高度化・高付加価値化による稼ぐ力を強化する取組、目標Ⅱ.他産業との連携・共創により産業のDXを推進、産業全体の成長に寄与する取組を掲げ、目標Ⅰ、Ⅱを達成していく中でスタートアップエコシステムを形成して、スタートアップの力も借りつつ、エコシステムとしてイノベーションを創出する仕組みづくりも一緒にできないかということに取り組んでいきたいということです。

6ページは、現時点で県が考えておりますデジタルトランスフォーメーションに向けた支援のイメージで、下から「沖縄県」、「県内のIT事業者」、「各産業の事業者」として、ステージに応じて支援をしながら企業を育てつつ、企業のDXを支援しつつ、県内IT産業の高度化も図っていくことができないかと考えております。

7ページ、8ページは参考として添付させていただいております。

簡単ではありますが、説明は以上です。

#### **【金城部会長】**

ただいまの説明に対し、ご質問あるいはご意見ございましたらお願いします。オンラインで参加の皆さんもよろしくお願いします。

山本委員、お願いします。

#### **【山本専門委員】**

先程の稼ぐ力のところでも具体的な数値という話が出ていましたが、ITリテラシーの高い人を何人か抱えるというのではDX対応は全く無理で、本当にDXをやるのであれば、データサイエンティストを沖縄県で何人抱えるかを目標として示されなければ駄目だと思っています。

OISTの中にもそういう研究はありますが、文部科学省のホームページに数理及びデー

タサイエンスに係る教育強化協力校選定大学に琉球大学が入っています。未来価値創造に向けた島嶼地域型数理・データサイエンス教育普及展開事業で、データサイエンス教育を琉球大学がやっています。

これはすぐにできることなので、琉球大学と沖縄県でタイアップして、琉球大学の学生だけではなくて、民間企業にも開放したデータサイエンススクールをつくり、そこで1年のうちにデータサイエンティストを何人つくるという目標を設定するのが急務ではないかと思えます。そうしないと、県外のベンダーに発注して、沖縄県のお金がどんどん他の地域に流れていく構造になってしまうと思えます。

これはよい例かどうか分かりませんが、東京大学はソフトバンクと連携して、10年間で200億円で、Beyond AIラボという次世代のAIラボをつくることを今進めていて2年目です。もちろん私も関わっています。そこでは、新しいAIを駆使した新産業、社数は公開していませんが、ベンチャー企業を何社かつくるという具体的な目標値を置いて、毎回これの事業可能性を検証しています。

同じような仕組みとして、経済産業省でCIP制度は新しく少し規制緩和がされております。CIPというのは昔の技術研究組合です。例えば琉球大学と地元の沖縄県の会社が連携して技術研究組合をつくって、うまくいったら技術研究組合自体をベンチャーにしてもいいですし、その一部をベンチャーにすることもできます。そうすると琉球大学はその会社の株式を最大30%持つことができます。その会社がIPOとかバイアウトされたときは琉球大学にもお金が還元されることになります。この仕組みはすぐできるのです。

東大とソフトバンクが考えている次世代のAIベンチャーは、今図で示されいたような医療とかスマートシティとか様々な分野に関係するベンチャーをどんどんつくろうとしています。

これは東京大学だからできる話ではなくて、琉球大学でも沖縄県でもできることなので、すぐに具体策を考えた方がよいのではないかというのが私の意見です。以上です。

#### **【金城部会長】**

ありがとうございました。

それでは、花牟礼委員から資料を提供してもらっております。ここで説明をお願いしたいと思えます。

#### **【花牟礼専門委員】**

資料の説明の前に、今の山本委員のお話に関して、まだ水面下ではありますけれども、アイディーズさんと一緒に琉大に観光データサイエンティストコース、学科みたいなものがないかという話を琉大と少し始めておりますが、そこにすぐいかなくても、アイディーズが持っている小売データを使った琉大生の取組、もしくはそれを使って一般の方々がデータ

アナリストとして仕事をする事ができないかという話を進めているところですので、ぜひ県にも山本さんにもお力を貸していただければと思いますので、よろしくお願いします。

では、資料の説明をさせていただきます。

『Resor Techは振興計画記載のデジタル関連諸項目を横断的に俯瞰する、沖縄発のデジタル化戦略でありマスターブランドです』

こういうタイトルです。私の立場をご説明いたしますと、なぜ私がこんな話をするのかということですが、Resor Techという言葉とコンセプトを2年前に県に提言させていただいて、今ここまでResor Techが大きくなっているということで、生みの親として素案にもResor Techという言葉が掲載されて非常にうれしく思っているのですが、こういう機会を得て、Resor Techが素案にとってよりよきものになるようにお話をさせていただければと思っております。

また、委員の皆様の意見を拝見したところ、私がこれから話すこととほぼ同意見のようですので、皆様を代表するような形でお話をさせていただくことになろうかと思っております。

題名『Resor Techは振興計画記載のデジタル関連諸項目を横断的に俯瞰する、沖縄発のデジタル化戦略でありマスターブランドです』情報産業政策課の方、それでよろしいですね。

2ページお願いします。振興計画素案に対する各種コメントですけれども、いろいろ新聞とかSNSを見ても、こういう言葉が列挙されています。先程稲垣委員からも話がありましたけれども、素案では日本をリードする話になっていますし、一方、若干否定的な意見がいろいろあります。素案をよりいいものにするために、あえて否定的な言葉も列挙させていただきました。ここにある意味解決するアイデアがあると捉えていただきたいと思います。

日本をリードするためということは、結局沖縄に何ができるか、何をしたいか、きちんとした見える化が必要ということだと認識しております。

3ページお願いします。振興計画素案にどれだけICT、DX、デジタル、イノベーションなどの情報技術関連の言葉が使われているのでしょうか。私は素案を見ながら数えました。付箋に書いているものがそうですが、産業政策課長、どれぐらいあると思いますか。

150ぐらいあります。Resor Techとかスタートアップの項目も入れて150です。これだけ横断的に情報技術関連の言葉が素案の中に使われているということです。これによって重要性が理解できるわけですが、これらを単に羅列ということではなくて、まとめてアピールできないかということです。

4ページお願いします。先程もResor Techの説明がありました、Resor Techは基本施策3の(3)、99ページから102ページまでにまとめて書いてあります。この小さい楕円がResor Techの素案での項目になります。でも、その他に150ぐらい情報技術関連の言葉があるわけ

です。

Resor Techの本来の範囲は、先程もいろんな産業のバックアップとかそういうことがありましたから、基本的にResor Techの本来の範囲は、この大きな丸になります。けれども、素案には99ページから102ページに書かれているだけで、しかも情報通信関連産業の高度化・高付加価値化ということで、情報通信関連産業の話になっています。

5ページお願いします。振興計画の素案のつくり込みは、大体各部署でつくって、それをまとめ上げるというやり方ですので、横断的発想はなかなか生まれにくいのは仕方がないと思っています。これだけ各部署で情報技術が大切だと考えているわけです。これをただ列挙すると、総花的で一つ一つが小さいものになってしまいます。

ただ、150もあると、総花とは言っても数は力です。要はどれだけ情報技術が大切かということを表しています。それを俯瞰的に見て、まとめ上げて、どうブランディングするかの作業が必要になってくると思っています。今の素案だと、Resor Techの概念がいろいろな150の中の1つにしかなくなってないという感じに見えます。

6ページお願いします。7月12日に日本総合研究所の高橋チェアマンが沖縄経済同友会で講演をされた内容の抜粋です。高橋さんは内閣府の沖縄振興審議会の会長をされています。

この素案を見ておられるかどうか分かりませんが、彼の講演の中で、最後の方に沖縄の成長戦略の視点のお話をされています。ここに7つ書いてありますけれども、真ん中に「沖縄のデジタル化戦略を」という言葉が書かれています。

7ページお願いします。「沖縄のデジタル化戦略を」の内容、高橋さんの資料の抜粋になります。全部は読みませんが、下から5行目に、「県としてのデジタル化戦略を明確化し」と書かれているわけです。素案に対してデジタル化戦略を明確化しろとおっしゃっているわけです。

既に素案は出来上がっていますが、振興計画の情報産業系下部構想になるResorTech Okinawa構想を稲垣さんが委員長でつくられました。これと合致しています。

8ページお願いします。沖縄らしさ、差別優位性、コンセプト、ブランディング、これらが振興計画に求められているということだと思います。

9ページお願いします。既に出来上がっているResorTech Okinawa構想の素案は、沖縄の産業のDX化を目指す広い視座、振興計画を幅広く俯瞰しています。これは沖縄のデジタル化戦略でもあって、マスターブランドでもある。これを活用することで、総花から戦略に変えて、沖縄の意思表示を行いましょうという提案になります。

10ページお願いします。これはResorTech Okinawa構想を抜粋しているものです。先程も説明がありましたが、他産業をどうするかということが重要です。そのことが非常にうまく書かれています。情報産業の振興だけではなくて、リゾート地を支えるあらゆる産業の施策

が必要ということです。

11ページお願いします。情報産業だけではなくて、Resor Techという構想の下で沖縄がより豊かな地域になるという未来予想図を作っていますので、まさにこういうことをやっていきたいということをぜひ皆さんに認知していただくということで、今一度この資料を添付させていただきます。

以上でございます。ありがとうございます。

**【金城部会長】**

ありがとうございました。

皆さんからご意見があろうかと思いますが、既に提出済みの意見につきまして、県の方から説明をさせていただきます。お願いします。

**【事務局 座喜味副参事(産業政策課)】**

このテーマに関して皆様からいただいたご意見ですけれども、先程花牟礼委員からもありましたとおり、全体として、Resor Tech構想も含めて、素案の書きぶりに対するコンセプトという形のご意見がありますので、このテーマに関しては意見書様式における説明も併せて、各委員からご意見、ご提言等をいただければと思います。その際には、意見書様式から引用しながらご説明をお願いしたいと思います。まとめてよろしくお願ひいたします。

**【金城部会長】**

それでは、これまでの説明の中で、ご意見等ございましたらお願いしたいと思います。

上原さんお願いします。

**【上原専門委員】**

先程お話のありました中で、一人当たりの売上高、労働生産性という部分についてよろしいでしょうか。

県内のIT系の企業は安請負しているのかと。そうではなくて、高く出してくれてないというのがまず現実としてあって、それはキャリア不足、経験不足とか、技術技量が低いとかというよりも、沖縄がそう見られているということをまず理解していただきたいし、ニアショアという形でスタートした手前、コストを若干落とすために地方を使おうという形があります。

I S C Oさんの方で受託単価を幾らで出しているのか。公に出しているネットの情報だと、ゼネラルマネージャーで4,710円、160時間で換算すると75万3,600円、プロジェクトマネージャーで4,140円、160時間計算で66万2,400円です。

この金額が高いか安いか。正直、県内の企業が請けている部分では、純粋な県内のIT系の企業だと若干高めだと思う。ただ、県内のメーカー系の子会社だと若干低いかもしれない。要は微妙な金額だと思います。うちはこれぐらいの金額でも請けているので。要は、なぜ請

けられるようになったのかというのは、経験値を積んでキャリアを上げて、取引先の企業様との信頼関係が築けたので、条件を上げて本土並みの単価で仕事を請けられるようになった。

ですから、単純に低いではなくて、時間と信用、つながりをつけるまでいろんな過程が必要で、単純に安請負したくてしているわけではないし、労働生産性が決して低いというわけではない。ただ、経験を積まないと上げていけないというところが問題であるということです。

もう1点、逆の場合で、DXしましょうということで、県内の企業向けにこの金額で見積りを出したら、多分発注しないです。県内の一般の企業からすると、人月60万、70万という金額は高いと思われると思います。ですから、そこら辺のバランスが難しいところであるので一概に言えない。

もう1点、重大なことがあります。最近の若い子たちはITに対してあまり魅力を感じなくなっています。私が幾つも専門学校を訪ねてITの学科を増やしてほしいと言っても、学生が集まらないと。なぜかという、子供が少なくなった。大学に行きやすくなった。

ITは、作ることへの魅力よりも、使うことに魅力を感じる子供たちが増えています。テレビを見ない。新聞を見ない。雑誌とかも見ない。テレビも見ない。何をみてるかと言うとスマホをみてる、ユーチューブをみてる、ネットをみているんです。ですから、一生懸命コマーシャルを出しても、子供たちはCMを見ていないんです。

子供たちは何が一番興味を持っているか。ユーチューバーとかインフルエンサーとか、知名度を上げて面白おかしくして、そこで高額な収入が得られると。月収100万、1,000万とか、そういうのがあるということで、子供たちの目線が変わってきている。そうすると、いくらResorTechとか、沖縄にITを、高度化で、技術レベルを上げてと言っても、子供たちが振り向いてくれない。大切なことは、若い世代の子たちに対しての魅力のPRが重要な課題ではないかと思っています。以上です。

#### **【金城部会長】**

ありがとうございました。

それでは、稲垣さん。

#### **【稲垣専門委員】**

ISCOの稲垣でございます。先程の花牟礼さんのご説明に関連して、私の立場から申し上げます。

ResorTech Okinawa構想という言葉が出てきまして、花牟礼さんの資料の10ページにありますが、これは本来分野別計画でありまして、今後10年これに基づいて3年、3年、4年のアクションプランが編み出されてくるというものであります。

この構想をつくっております時期が、振興計画の議論よりも少し先行している部分があったり、あるいは並行している部分があったために、ResorTech Okinawa構想に関しては、かなり幅広い内容を網羅しております、これを花牟礼さんにご評価いただき大変ありがたいのですが、今後、情報通信産業分野の振興に特化した計画もしっかり進めていかなければいけないということがございます。

そうなりますと、ResorTech Okinawa構想の素案で書いた内容のうちの、汎用的な部分に関しては、今回の新たな振興計画の方に吸い上げていただかないと、まさに花牟礼さんが懸念されているとおりになってしまいます。情報通信産業を純粋に育成・強化していくためにも、この部会を通じて、ぜひとも振興計画全体にResorTech Okinawaの位置づけをしっかりしていただきたいというのが私のお願いでございます。以上でございます。

#### **【金城部会長】**

ありがとうございます。

それでは、オンラインで参加の皆さんも含めて、ご意見、ご質問ございましたらお願いしたいと思います。

どうぞ。鈴木委員。

#### **【鈴木専門委員】**

I T関連税制の件でお話ししたいと思います。現在、沖縄特区税制の中では、I T関係として情報特区と情報地域というものが設けられていますが、優遇税制の内容については、設備投資に関しては建物、建物附属設備、機械装置、器具備品ということで、器具備品についても非常に狭い範囲の対象しかありません。

ただ、冒頭で沖縄振興法をよく見直してほしいと申し上げたのは、情報特区地域に関しては地方税の課税免除に関して器具備品は外されているので、償却資産税の課税免除が受けられなくなっています。それだけでも非常に範囲が狭められていて、I T関連事業者を必ずしも支援している税制にはなっていないです。

もう一つはI T事業者だけでいいのだろうかということで、この構想の中では各産業の事業者についてもI T設備の導入や活用などというのがないと沖縄県全体の底上げにはならないと思いますので、特区が情報特区や地域などのIT事業者のみを対象とする制度については非常に違和感を持っています。以上です。

#### **【事務局 比嘉マーケティング戦略推進課長】**

ありがとうございました。

他にご質問ありましたら。

#### **【井瀧専門委員】**

J E T R O 沖縄井瀧でございます。

私がお提示した資料1の意見書様式3ページ目の項番15番の意見について簡単に補足したいと思っております。

情報格差の低減、解消に向けた取組、施策についても触れた方がいいと思いますということを書かせていただいて、対応していきますということでもこの点は承知しましたということですが、やはり情報の格差が広がれば広がるほど、場合によっては所得の格差にも巡り巡ってつながっていくのではないかと。要は稼ぐ力ということで先程議論がありましたけれども、そこに所得の格差という新たな問題も芽生えるリスクもあるのかなと懸念したところでございます。そういう意味で、所得の格差を広げないためにも情報の格差をぜひ関係部局でご議論、対応していただければと思っております。以上です。

#### **【金城部会長】**

ありがとうございました。

これまでのご意見に対し、県の方からコメントがありましたらお願いしたいと思います。

#### **【事務局 嘉数商工労働部長】**

まず、花牟礼委員からありましたご提案の件です。マスターブランド化ということかと思っております。展開範囲から見ると弱い、矮小化されているのではないかとということにつきましては、その問題については私も個人的にはそうだと思っております。

一方で、他部会や他の部局、各産業分野においてもそれぞれ抱える課題を解決する手段としてデジタル化ということは有効なもの、それから通底するものと考えておまして、広い分野でデジタル分野を包含する内容の地域包含を検討してまいりたいと考えております。

それから、稲垣委員から、Resor Tech構想の汎用性という部分をどこで拾っていくかというご意見がございました。これは今お示ししている素案の中のどこで拾っていくかということになるかと思いますが、これは全体益の話にも及びますが、今、お示ししている素案の19ページをご覧ください、希望と活力にあふれる豊かな島を目指してということでもいろいろざらっと書いてありますが、その部分にResorTechのコンセプトを明記して、デジタル化の戦略を意識した文章を盛り込んでいけるのかなと考えておまして、全体のバランスとかがありますのでそこは調整させていただきたいと思っております。

それから、確かに素案の中に花牟礼委員には全部目を通していただいて、数まで数えていただいて、150というのは少し想像もしていなかったです。これは先程山本委員からも花牟礼委員からもありました、まさしくデータサイエンティスト、データアナリストの仕事をやっていただいているのかなと。県の政策判断に非常に有益な意見をいただいていると思いましたが、まさしく新型コロナウイルス感染症の影響があつて、新しい生活様式を目指しながら、各分野においてDX、デジタル化は避けて通れないということで、これは

産業振興部分だけではなく教育とかいろいろなところで出てきている状況にあるかと思っております。ただ、そこにどう横串を通していくか、コンセプトを持たせていくかということは非常に大事だと思っております。繰り返しになりますが、先程の箇所にも盛り込めるかについては検討させていただきたいと考えております。以上です。

### 【事務局 大嶺情報産業振興課長】

私からか、まず先に山本委員からいろいろご説明いただきましたデータサイエンティストのところでございます。ご指摘のとおりデータサイエンティストの育成、確保は重要な課題と認識しておりまして、素案の173ページにはデータサイエンティストの人材育成は書かせていただいておりますが、ただ指標として100名とか何名を云々というところではなくて、県としましてはデータサイエンティストの人材だけではなくて、やはりサイバーセキュリティに対応する人材や、DXにいろいろ指導、コンサル的なアドバイスができる人材、アナリストも含めましていろいろな人材を育てていかないといけないのかなという中で、指標としましてはITの資格を取っている方という設定の仕方をさせていただいているのですけれども、これも今回のご指摘を受けて、データサイエンティストも含めましてどのような設定ができるかは再度検討させていただきたい。

同じく、山本委員から前回の質問で自動運転のところがございます。自動運転のところにつきましては、現在企画部でいろいろ所管されていますが、今沖縄県は地域限定型でサンドボックス制度がございます、特区的なやり取りができるような制度はあります。今ドローン関係については企業の方からも提案があるようなところもございます、そこについてはやるような動きも出てきているのですけれども、残念なことに自動運転のところはまだそういう企業が出てきていないということでもありますので、この辺は一緒になって積極的に探していければなど。

ただ、沖縄総合事務局において過去に自動運転については先行してあちこちで実験などもしていますので、そういうのも含めましていろいろ検討していければと考えております。

続いて、上原委員から下請の話がございました。県としてもニアショアに当たっては、本土IT企業とOJTやPBL、そういうものをずっと積んできて、レベルを上げながら人材育成して仕事を受けてきたのは承知しております。その辺はありがたいところです。下請が悪いということではなくて、当然下請というのは維持しながら、おっしゃっていたように単価を上げていく、そういうところでもっと上流の工程から参加できればそういうことになるのか、そういうものも含めて継続してこういうことをやっていきたいと。独自サービスも、この辺はDXで域内で需要が生まれていって、単価のことはありますが一緒になって何か中でイノベーションみたいなことが起こってくればということも含めて進

めさせていただきたい。

また、鈴木委員から税制のことがありました。機械器具に特化した税の控除、建物だけではなくて器具、設備にも広げてほしいというところですか。ここについては拡充の要望をしております。加えてソフトウェアの投資についても控除の対象にできないか要望してございます。DXの税制につきましてはオールジャパンの制度がございますので、DXの投資についても減税の対象にはなっていくのかなというところでございます。以上です。

**【金城部会長】**

それでは、他にご意見ございましたら、どうぞ。

**【山本専門委員】**

先程のデータサイエンス教育のところを追加でご説明しますと、私は去年の1月から東京大学エクステンションという社会人教育をやる会社の社長を兼務させられています。ここでデータサイエンススクールもやっています。別に営業のために話をしているのではなく、この会社は初年度240名しか受講生がいなかったのです。私は去年1月から社長になって、社長になったらコロナ禍になってしまったのですが、それでも480名の受講者で倍になっています。まだ4か月しかたっていないのですが、今年は4月から7月末で800名ぐらいの受講者になりそうです。

実はDX、データサイエンティストというのはものすごく企業が注目しています。これはIT情報産業に特化したものではなくて、受講生はほぼありとあらゆる業界の方から来ています。鉄鋼業界や化学メーカー、製薬企業。

これは琉球大学でもできますよねという話を申し上げていて、いわゆるSEやプログラマーの世界とは違って、統計学の世界なので、大学の理系まで行っていないとほぼ難しい世界です。今高校では行列は教えていないので、大学まで行くと教えてもらえる分野ではあります。年収4,000万で引き抜かれたりする人がいるのが実態だったりします。大手メーカーもそういう人を引き抜いてやっている。

なのでぜひ沖縄県庁にもデータサイエンティストを引き抜いていただいて、データサイエンス戦略、教育戦略も含めて、そういうことを考えていただく必要があるのではないかと考えております。何か今までのIT整備と同じ線上で議論されているような気がしていて、DXというのは少し違うのというのがございますので、そこは申し上げておきたいと思いましたが。以上です。

**【金城部会長】**

ありがとうございました。

それではここで休憩を取りたいと思います。

5分間休憩を取りまして、3時35分から再開をしたいと思います。

(午後 3 時30分 休憩)

(午後 3 時35分 再開)

### **(3) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出**

#### **【金城部会長】**

それでは審議を再開いたします。

3つ目の検討テーマです。

「沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出」につきまして事務局から説明をお願いします。

#### **【事務局 谷合産業政策課長】**

産業政策課谷合でございます。よろしくお願い申し上げます。

素案では110ページから113ページのあたりに記載されておりますスタートアップの促進、あるいはスタートアップ・エコシステム等について私からご説明申し上げて議論をいただきたいと考えております。

まず、3-(6)-アの沖縄県スタートアップというところがピックアップされていますけれども、これは皆様ご承知のように企業やサービスの新しい誕生のダイナミズムを経済活性化に生かしていきたいというところで、このページを記載しているところでございます。

資料の左上ですけれども、目指す姿としましては、起業家やスタートアップが連続的に生み出されて経済が活性化していく。また、スタートアップにより本県の社会的・経済的な問題が解決され、持続的発展が促進と。もちろんスタートアップ企業だけではないでしょうけれども、そういった新しい企業やサービスが生まれてくるダイナミズムをこの振興に生かしていきたいという趣旨でございます。

成果指標(案)としましては、現状ではスタートアップのIPO/BuyOut等も含めた件数や、スタートアップ企業の創出数を成果指標としようとして検討しているところでございます。

施策展開につきましては1から4ございまして、1つ目が起業家の育成、2つ目が創業・成長の支援体制の構築、3つ目がスタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進、4つ目が金融関連のスタートアップの促進という形でございまして、右の絵がございましてけれども、こちらは皆様ご承知のところでございますけれども、起業家予備軍の皆様が起業してステージを上げていって最終EXITしていくという中で、EXITした後にもまたその皆様が新たな起業をしたり、サポーターとして新たな起業家予備軍を支えていただいたり、エコシステムとして、言うは易しのところではありますけれども、こういうものをこの10年間で築いていきたいというところでございます。

これまでもこうした取組はそれぞれのパーツ・パーツで県としても取り組んできたところ

ろでございますが、ここにCommunity HUBと書いていますけれども、そうしたスタートアップコミュニティをどう活性化させるかを考えながら、県のデザインを考えていきたいという取組を施行しているところでございます。

2 ページでございます。こちらでスタートアップ・エコシステムの構築について、それぞれ1から3に関してこれまでの取組、課題、今後の方向性を整理しております。

主なものをご紹介します。起業家の育成に関しましては、これまでアントレプレナーシップの育成のための講座等を実施してきているところでございます。ただし、課題としましては、コミュニティの機能が弱く、なかなか起業家が積極的に参加する仕組みが弱かった。あるいは起業家予備軍の育成が主体となって起業家の育成が不十分であったと。また、技術としてもサービスモデルとかビジネスモデルが主体となって、技術を志向した社会課題解決の手法が使えていなかった等々がございまして、こうしたところについてはまさに生の起業家の育成のためのプログラムをコミュニティの中に築いていく。あるいは、アクセラレーションのプログラムをもう少し高度化するということを今後志向してまいりたいと考えています。

2 番目の創業・成長の支援体制につきましても、これまでプロトタイプモデルをたくさん出していくような施策や、段階に応じて補助金等をお預けといいますか、補助金で支援してまいりましたというところを幾つかの事業でやってまいりました。ただ課題としましては、先程も申し上げたことと関連しますが、技術型のビジネスが少なくビジネスモデル志向型が多かったためになかなか持続的に成長する企業が少なかったと。また、補助金型の成長支援が多かったために資本投入型の支援に結びつく仕組みが弱かった。あるいは先程来の議論もありますが、沖縄のブランドの強みがなかなか企業が外から入ってくる力に結びついていない等々の課題がございまして、こちらにつきましても今後は補助金型から資本投入型に結びつくような仕組みを継続的に実施してまいりたいと。そのための仕組みをつくっていききたいというのを今後の方向性案として示させていただいています。

また、スタートアップ等と大手企業・大学等との連携促進に関しましては、ISCOの設立や産業振興公社の支援プログラムを実施する等々やってまいりました。ただ、こちらにつきましても、コミュニティという形でそれぞれ支援機関はたくさんあるのですけれども、それがなかなか有機的に連携されていないとか、そういうところに民間の事業者の皆さんが参画する仕組みがなかなか取れなかったという課題がございまして、こちらにつきましても、スタートアップ等の創出に向けたCommunity HUBをいかに実用的なものに、いかに活性化させるかというのが今後の方向性としてつくっているところでございます。

こうした観点で立案しておりますので、委員の皆様の意見を伺いながら、より実効性のあるものにしていきたいと考えております。以上でございます。

### 【金城部会長】

ただいまの説明につきましてご意見、あるいはご質問ございましたらお願いしたいと思  
います。

### 【稲垣専門委員】

I S C Oの稲垣でございます。

意見書に何項目も書かせていただいて恐縮だったのですが、素案にもスタートアップに  
関してはたくさんの記述をしていただいてありがたいのですが、整理が少しされて  
いないような印象がありましたので、次回に向けてそれをお願いしたところでございま  
す。

そしてもう一点、スタートアップに関してはどうも全体的に沖縄県内に閉じた仕事  
のよう印象が強うございまして、ただいまの説明の中にも県外に向けてのPRは1つ書い  
てはございますが、やはり沖縄がスタートアップのメッカになるところを目指して、全国、  
あるいはアジアのスタートアップに興味のある方、あるいは投資家が沖縄の情報は欠かせ  
ないと言っただけのような目標の設定をきちんとしていかないといけないなと考  
えているところでございます。以上です。

### 【金城部会長】

ありがとうございます。

どうぞ。

### 【花牟礼専門委員】

エコシステムについては経済同友会の提言にも記載させていただいているのですが、非  
常に大切だと理解はしているのですが、なぜ沖縄なのかというポイントです。いわゆる沖  
縄にスタートアップが集まる要因、その一番基になるスタートアップが来たいと思うき  
っかけがない限りは回っていかないというところがあって、それが一体何なのかというこ  
ろだと思います。まだ漠としていますけれども、これからは税制優遇もそうですが、1つ  
は規制緩和。これは沖縄がもの凄いある部分について規制緩和が進んでいるとか、例  
えば5Gのオープンラボなどは結構今はいろいろなところでやられていますが、ドコ  
モもKDDIも沖縄を選んでオープンラボを東京、大阪の次に沖縄につくるとか、や  
はりオープンラボとかができて大手企業だったり先端企業のそういったものが出てく  
ると、それを使ったオープンデータだったりいろいろなオープンソースを使ったスタート  
アップが集積してくる可能性があるんで、逆にスタートアップそのものの支援も大事  
ですが、そのきっかけを呼び込む、例えばオープンラボをどんどん誘致するための  
施策だとか、そういう起点の支援といいますか、そういったものがまず必要だ  
なと思っています。

実はResor Techそのものは観光やリゾートが沖縄ではリーディング産業なので、これ  
に伴うテクノロジーを沖縄に集積させよう。であればもしかすると深圳やシリコンバレー

にも、ニッチだけれども、その他に他の地域によりも優れたスタートアップを集められる地域になれるのではないかと。そういう現場もあるし、テストベッドもできるということで、そういう強みを生かしていこうという発想もあったわけで、やはりなぜ沖縄を選ぶのかというところが1つポイントになるのではないかと思います。以上です。

**【金城部会長】**

ありがとうございました。

どうぞ他にご意見ございましたら。

今のお2人のご意見に対し、県の方からコメントございますか。

**【事務局 谷合産業政策課長】**

ご意見ありがとうございました。

PRにつきましては、まさにここは今回、今後の方向性というところで書かせていただいていますけれども、②の世界への情報発信の強化というところでございます。

もう一つ、花牟礼委員のお話がありました何が強みかというところもないと併せて情報発信もできませんので、そのあたりまだまだ記述に弱いところもあるかと思っておりますので、文言のボリュームアップも含めて今後検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

**【金城部会長】**

よろしいでしょうか。

それでは、事務局の方からこれまで提出したご意見等の説明をお願いしたいと思います。

**【事務局 座喜味副参事（産業政策課）】**

資料1のA3の資料をお開きください。

5ページになります。

(3) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出についてということで、大変申し訳ないのですが、項番21につきましては少しずれが出ておまして、こちら情報通信関連産業の高付加価値化等に関する部分の記載に対する意見を井口委員からいただいていますけれども、スタートアップの誘致に関連する表現や、後段でIT人材育成に関する意見、アカデミアの整備も含めてというご意見をいただいております。

項番22以降が、スタートアップに関する部分になってきます。22番、稲垣委員からありましたけれども、沖縄の優位性や潜在力を生かしたということで、また一層の発展を期すために「台湾」の文言を盛り込んだ表現にしてはどうかということで、沖縄との近接性で考えたときに台湾という存在、位置づけもありますけれども、ここに関しては特定して台湾ということではなくて、国内外と海外という形で少し広めの形で112ページ23行、こちらの内容にあるとおりにアジアのダイナミズムを取り込むため海外の支援機関等との連携を

推進するという表現において反映されていると考えているという意見になっております。

稲垣委員に関しては、先程ご意見もあったとおり、スタートアップ・エコシステムに関しての表現が少し重複している部分等々あるというご意見がありました。これらに関しては修正文案に関してまた検討しまして整理をしていくという回答になっております。

27番については、ご指摘のとおり修正意見というふうにしております。

あと1点、28の項目に関しては、直接的にスタートアップ・エコシステムに関する部分とは別の施策展開になりまして、本文でいきますと113ページからSDGsに資するビジネス展開の促進ということで、新産業を進める展開として、今回の素案の中で大きく位置づけているSDGsの基軸に対してのビジネス展開を進める視点で、こちらの施策展開を設けております。

井口委員からのご意見については、企業にSDGs推進の実効性を持たせるために、県財政を活用する公募事業に応募する場合などの縛りを設けるなどの施策を講じてはどうかということで、助成制度等と公募事業を県などが実施するときにSDGsの取組、民間の取組、そういったものも含めた形での公募要件、審査対象にしてはどうかというようなご意見をいただいております。こちらの取組に関しては、企画調整課の方で現在SDGs推進室という組織もありまして、こちらの中とも連携しながら、個別のご意見でなくとも113ページの中でのSDGsに資するビジネス展開をどのように進めていったらいいかというところはまた検討していきたいところですので、こちらも含めてご意見、ご議論をいただけたらと思っております。

事務局の説明は以上です。

#### **【金城部会長】**

それでは、既に提出していただいたご意見に、委員の皆様方からの補足説明、あるいはご意見がございましたらお願いしたいと思います。

#### **【山本専門委員】**

私はずっと沖縄県のいろいろな審査の委員とかをやっているのですが、大学や研究機関が事業化をするときに支援する制度がありまして、事業名は忘れたのですが、主な申請者は琉球大学や沖縄高専が多くて、たまにOISTとかもあります。本当に事業化できそうなプランがいっぱいあるなと感じています。多分沖縄の人が沖縄にはあまり技術がないと思われていられるのではないかと思います。物すごくおもしろい技術、事業化して、沖縄だけではなくて世界中で評判になりそうな技術があって、その事業化という部分では、1案件当たりもの凄く少ない金額の補助です。研究機関なんて1年間300万円ぐらいですが、そこからベンチャーが生まれてくる可能性があって、これは世の中の的にはギャップファンドといいます。アカデミアの基礎研究と事業化のギャップを埋めるファンドです。事業化

のためのファンドなので、このギャップファンドは今文部科学省や経産省も注目していて、国でやろうとしているのをいち早く沖縄県はやっておられるというので、富山県などよその自治体が沖縄県を参考にしようとしているものもあります。

ベンチャーはすぐには生まれませんし、ベンチャーが生まれてもすぐに大きな会社になるわけではないので、なかなか時間はかかるのですが、こういった地道な施策を継続いただくことが重要なのかなど。どうしても国や県というと5年間でやめようみたいな流れがあるので、こういう重要なものに関しては継続いただきたいということは思っております。

以上です。

#### **【金城部会長】**

ありがとうございました。

他にご意見、ご質問ございましたら。

#### **【本村専門委員】**

人材育成という点で、確認させてください。データサイエンティスト等、山本先生からも琉球大学における可能性についても触れていただきありがとうございました。また、スタートアップに関して沖縄県におかれても琉球大学との連携をこれまで行っていただき非常に感謝しております。

人材育成という点について、最初の資料2-1のテーマ1、「稼ぐ力の強化」という観点でPDFの一番最後のスライドにおいて優位性がある分野等をピックアップしていただき非常にありがたく思っております。

本日の人材育成では主に情報系やデータサイエンティストについての話題が多かったと思います。もちろんこの人材育成でベースとなる社会基盤、インフラを強化しようという点の重要性は理解できますし、山本先生のお話からすると全く違う時代が来るということが予想され、その人材育成は本当に大事だなと思いつつ、実際に県内の高校生、大学生をみると、当然、理系に向いている学生だけではなく文系的な素養が強い学生もいます。そういう点からも少し目配りとして、例えばワーケーションやスポーツキャンプ、そういうところを稼ぐ産業、あるいは稼ぐ領域にするために情報系、データサイエンティスト以外に県で不足している人材はいないか、それをどう育てるか、そういうところも次期振計等で検討していただけないかなということ。と同時に、上原委員もおっしゃっていましたが、やはり高校生とか大学生が県はこういう人材を求めているということが、なかなか若い世代に情報が届きにくい現状があると思います。もちろん県外から来る人材が沖縄を盛り上げるというところもありますけれども、大学生を含めて県内出身の者は県内で働きたいという意欲が高い者が多いですので、そういう若者が県の施策を理解して、そういうことに県が力を入れているならぜひ自分もチャレンジしたいという動きを起こす必要

性があるのではないかと。既にいろいろな方法で広報されているところであると思いますが、もう一段少し力を入れていただけないかと、これは意見となります。

そして最後に、こういう人材育成系でいろいろ予算を使われていると思いますが、様々な分野に広がっていると思います。人材育成を試みた結果について、やはり県全体を統括するような仕組みが必要ではないでしょうか。観光は観光でとか、あるいは私がメインにしている福祉、このスライドにもありましたが貧困対策の人材育成など、いろいろな分野に跨ぐと思いますが、県で取り組んでいる人材育成を、分野を越えてP D C Aを回すような組織、仕組みも次期振計画では検討されているかという点、確認させていただきたいです。

例えばD Xに関連して新たなデータサイエンティストが育成されると、もしかしたらソーシャルワーカーがそういう人と連携したらさらに有効な支援につながるかもしれないとか、そういう垣根を越えて検討する場所があれば有効的な人材育成のアイデアも出やすいかとも思いますので、その辺は検討されているかどうか少し教えていただければというのが質問となります。どうもありがとうございました。

#### **【金城部会長】**

ありがとうございます。

どうぞ、他にご意見ございましたら。

#### **【稲垣専門委員】**

I S C Oの理事長としてではなくて、これまで沖縄で20年以上にわたって情報系の高度技術者の育成に携わってきましたけれども、沖縄では相当レベルの高い技術者を教育することが可能でした。しかし、その全てが卒業後、県外に出てしまいます。県内で勉強する学生、返済が必要な奨学金を得て勉強している方がほとんどであります。したがって、その返済を少しでも早くしたいということで県外に出られるということは止めることができません。

この解決策としては、かつて沖縄県が県外のいろいろな人脈、情報スキルを身につけさせるために県のリーダーになるべく人たちを県費留学生ということで県外、国外に多数派遣し、帰ってこられた方が沖縄の各分野でのリーダーになられた歴史があります。同じように本当にデータサイエンティストを沖縄でつくるならば、授業料は県費で負担をし、その代わり卒業後の就職、就労に関しての条件をつける。言ってみれば無医村にとっての自治医科大学のような形をつくらないと無理だということを参考の意見として申し上げておきます。

#### **【金城部会長】**

ありがとうございました。

これまでのご意見の中で県の方からコメントがございましたらお願いしたいと思います。

**【事務局 谷合産業政策課長】**

ありがとうございます。

まず1点目の大学等の技術があるということですが、これまで確かにバイオや例えば高専のシルクルネッサンス等、大学発のベンチャーが多数、特にバイオ産業の面が出てきているかと思えます。こうした技術優位がある分野について、委員のおっしゃったようになかなか金銭的な支援であるとか、あるいはステップアップするための支援が体系的に整理されていない、あるいはコミュニティの中でそういった企業に注目するような仕組みができていないことは問題かと思えますので、そういったところを何とか今回の振計の中で取り上げて、コミュニティの中でサポートしていくような仕組みをつくってまいりたいと考えております。以上でございます。

人材育成については副参事から説明申し上げます。

**【事務局 座喜味副参事（産業政策課）】**

人材育成に関しては、本村委員からもご意見がありましたけれども、人材育成の部分をもどのように振計に記載していくかというところは、それぞれの産業分野ごとの振興施策と併せて人材育成を明記していくか。それとも人材育成を集めてその中で施策を講じていくかという観点でいくと、現計画も含めて21世紀ビジョンの将来像に合わせた形で人づくり、多様な能力を発揮し未来を拓く島を目指してという観点で、人づくりをまとめて将来像5、基本施策5のところに設けております。

お手元の素案を開いていただきますと、産業振興に関していくと173ページ辺りから人材育成に関する内容があります。1つに産業分野といいますか、それぞれのテーマごとに合わせてという視点で人材育成を講じる形で記載しておりますが、今回、(5)で新たな価値を創造し産業を牽引する人づくりと人材の確保ということで、それぞれイノベーションを創出するとか、めくっていただく地域産業を担う人づくりであるとかいう形で人材育成をまとめて記載しております。

人材育成に関しては、第3回の産業振興部会の中でも掘り下げて議論をしていきたいと考えていますので、今いただいた議論も第3回に備えて、あるべき人材育成をという形を委員の皆様でも深掘りできるような追加意見をいただければと思っております。よろしくお願いたします。

**【金城部会長】**

先程稲垣委員からありました、県費留学生制度とか優秀な人材を引き止めるために。

**【嘉数商工労働部長】**

稲垣委員、本当にありがとうございました。

この場で即答はできないのですが、確かに沖縄県はこれまで特定分野の技術者を確保するために奨学金を設けたり、あるいはその事業を起こしたりということをやってまいりました。

これからデータサイエンティスト等を含めまして、必要不可欠だということもありましたので、これを事業としてやるのか、ご提案の奨学金といったスキームでやるのかということについては、預からせていただいて、今後具体的な事業、施策をやっていく中で検討してまいりたいと思っております。ありがとうございます。

**【金城部会長】**

他にご意見ございましたらどうぞ。

**【鈴木専門委員】**

先週送っていただきました税制優遇措置の資料の中で、沖縄イノベーション特別地区のページがあります。法人税の軽減とか研究開発税制の拡充、それからオープンイノベーション促進税制の拡充と要件緩和、これは全て国税ですけれども、その他のところで上記の税制優遇で生じる減収相当額を地方交付税で補填というところの内容をもう少し説明いただきたいと思います。

**【事務局 金城科学技術振興課長】**

今回のテーマから若干外れて、我々の科学技術のテーマは、第2回で行われるので、そのときに回答の準備を進めておりますので、その時にお答えしたいと思います。よろしく願いいたします。

**【鈴木専門委員】**

次回お答えいただきたいのですけれども、その国税の軽減について、地方交付税で補填するのはどういう仕組みでできるのかイメージが湧かないので、これが解決できると非常に様々な優遇税制がつくれるので、そのところを詳しく教えていただければと思います。

**【金城部会長】**

それでは、次回の第2回目の部会で回答をよろしく願いしたいと思います。

それでは、古波津委員。

**【古波津専門委員】**

工業連合会の古波津です。

意見等についてお出ししていたのですが、多分次回になると思いますので、ここでは上げておりますが、最初の稼ぐ力を上げるところで言うと、沖縄が1945年から1972年まで27年間統治下にあったということをまずご理解いただいた上でお話を申し上げます。

その間は二重為替で沖縄では企業が力をつけることがかなり難しい状況であったということをまずはご理解いただきスタートしていただきたいと思います。

それから復帰をして追いつけということで50年間どんどんしていったのですが、その間、高度成長期に開いたギャップがなかなか埋まっていないのが沖縄の企業の脆弱性というのが本来の形です。

それに甘えるといけないのですが、その中でもエネルギーコストや流通コストは常に厳しい状況で、島嶼県ということがあって行われてきたと。それぞれその業界もかなり努力をされておりますが、なかなかうまくいってない。そして、離島も含めて域内循環の欠如もあるのではないかなというのがあります。

そこでもう一つは、先程出ているとおり、人材は、流出していくと。これは私もいろいろな高専や大学での就職関係の方々、またトップの方との意見交換をしていますと、工業高校も含めてですが、ほぼ技術系の方は2月、3月に決まっていくと。これは卒業年次ではなくて、前の年の2月、3月に決まっていると。そして沖縄県内で就職できているのは一部の上場企業で、やっと4月が最初かなというのが卒業の1年前に内定が決まっているというのが限界です。こういったことも含めてではございますが、先程奨学金の問題もあったかと思えます。それで出ていくのは構わないのですが、ぜひ学校のネットワークを県でしっかりと持っていて、県外へ出ていった方々のネットワークをどうにか掴めなかなと。いずれUターンしてくるといえるのは間違いありません。

私どもの企業でもUターンをしてきた非常に優秀な学生、すなわち学会論文を書けるレベルの子たちがいずれ沖縄に来たいということで、いろいろなつてを頼ってどうにか辿り着いているというのが現状です。これをどんどん出していただきたい。

そして、技術あるいはハードな重工でいうと、沖縄でも今学部が少なくなってきている、学生が減らされているというのがあり、電気関係、電気といっても重電関係の電気は沖縄電力さんも含めて非常に次の学生さんが出てくるのが少ないということで困っております。そして機械系の方、金属系の方も少ないと。こういうことについては、全体でいうと小さなところではございますが、台湾との今後の中ではサプライチェーンの一環として沖縄がかなり有望視されている。先だっては河野沖縄担当大臣が沖縄で半導体も作れるのではないかなということもおっしゃっていただいています。

そういった中では、県外から沖縄がいいからということでタックスヘイブンの的に企業が入ってくるということではなくて、沖縄のシンパシーを持った企業の創設、それから沖縄の事業者が集まってそれをつくっていくということが非常に重要だと思っております。

ぜひそのあたりをやっていく中では、企業誘致もさることながら、スタートアップもさることながら、既存企業についてもその後押しをして企業体をつくってもらって、沖縄の発展につなげていく事業者をつくっていくことに人材も含めて改めて検討していただきたいと思っております。

それと、後ほど意見書の中では後日出てくると思いますが、沖縄県も様々な支援機関をつくっております。ただし、これが非常に弱いと。商工労働部だけではなかなか連携が弱いのかなと思いつつも、その他の部署との連携はもっと弱いのかなと思っております。これだけの研究機関等があると、かなりの起業家ももっといい形で進んでいくものだと思いますので、しっかりオープンにして連携をつないで進めていただきたいと思います。

以上です。

**【金城部会長】**

ありがとうございました。

それでは、イノベーション税制の件で事務局から補足説明をさせていただきたいと思えます。

事務局、お願いします。

**【事務局 座喜味副参事（産業政策課）】**

鈴木委員からありました今回新規のイノベーション促進税制ということで、減収補填についてのご質問だったかと思えます。例えば産業高度化事業革新促進地域制度であったり既存の税制の中で、例えば事業税や固定資産税などの地方税において現行においても市町村の減収補填については今認められているという現状にあります。そういう視点でのご質問でよろしかったでしょうか。

**【鈴木専門委員】**

現行の法律についてはよく存じ上げています。地方税の減収補填はされているのですが、今記載されているのが法人税の軽減や研究開発税制、オープンイノベーション税制などという国税の部分なので、国税ではなくそれに付随する地方税を減収補填するという今のご説明ですか。資料からはそれが読み取れなかったもので、質問でした。

**【嘉数商工労働部長】**

鈴木委員、あくまでも地方税の課税免除です。

**【鈴木専門委員】**

では国税の補填ではないということですね。

**【嘉数商工労働部長】**

そうです。失礼いたしました。

**【金城部会長】**

鈴木委員、よろしいでしょうか。

**【鈴木専門委員】**

はい。ありがとうございました。

**【金城部会長】**

他に質問ございましたらどうぞ。

特にないようですので、最後に委員の皆さんから提出していただきましたご意見の中で、他部会へ申し送りが必要と思われる内容があります。それにつきまして、県の考え方につきまして事務局から説明をお願いします。

#### **【事務局 座喜味副参事（産業政策課）】**

改めまして資料1をお開きいただければと思います。今回、第1回というところでタイトな中で事務局としてもなかなか準備不足で十分に今回のテーマに関する議論、意見ができないところがありまして、7ページの申し送り事項ということで、こちらに関しては産業振興部会以外の他部会で申し送りをした上で調査審議をしていくことが望ましいのではないかとということで、事務局の方での発案となっております。

6点あります。まずその中で基本的な考え方として、例えば31番、32番でいきますと、第2章の所掌に関しては総合部会にあるというところから、今回総合部会での調査審議をお願いしたいというところはあるのですが、上原委員からありました例えば2つ目でいきますとITを活用したりという視点を2章で書き込むのではなく4章、産業振興部会の範囲の中で追記意見という形でいくと、例えば産業振興部会でもこういった観点、ポストコロナの中でのITの活用、対策という部分が読み込めるのかなというところがあります。現時点でご意見としては2章に関するものを総合部会でも議論いただければという案となっております。

続いて、琉球舞踊、組踊等、こういった文化的視点、芸術的視点を、観光振興にも近い形であるけれどもパッケージで訴求していくための人材育成だったり環境整備も行っていけないかというところで、伝統文化や観光振興に係るということで文化観光スポーツ部会で対応できないかという提案となっております。

次の34も同様に文化観光スポーツ部会へ位置づけております。

次の35については、世界最高水準の空港整備を促進するというところで、世界最高水準の整備の必要性に関しては空港整備に関する部分ということで基盤整備部会で審議してはどうかという提案となっております。

最後にワクチンパスポート、海外渡航を含めての観光の観点からのワクチンパスポート、陰性証明の必要性等々についてというところですので、文化観光スポーツ部会での担当ではどうかという事務局提案となっております。

以上ですけれども、申し送りについてご検討いただきたいと思います。

よろしく願いいたします。

#### **【金城部会長】**

それでは、申し送りの件につきまして委員の皆さんから補足説明、あるいはご意見等ございましたらお願いしたいと思います。

**【花牟礼専門委員】**

申し送り事項には記載されてないのですが、私自由な意見書でもう一つ書いているのですが、これが見当たらないですけれども、これは次回に反映されるのですか。

**【金城部会長】**

花牟礼委員、どういう項目で書かれていますか。

**【花牟礼専門委員】**

項目は離島空港における航空宇宙関連産業の展開について、第2回で上がってくるというところでよろしいですか。

**【事務局 座喜味副参事（産業政策課）】**

はい。

**【金城部会長】**

他に特にご意見はないようです。

それでは、事務局から説明ありました件につきましては他部会での審議事項となりますので、それぞれの担当の他部会に申し送りを行いたいと思います。どうぞよろしくお願ひします。

それでは、今回の検討テーマに関する審議はここで終了させていただきます。

その他、事務局から報告事項、連絡事項等があればお願いします。

**【事務局 座喜味副参事（産業政策課）】**

本日は貴重なお時間をいただき、調査審議に対応いただきまして誠にありがとうございました。

今回、調査審議に当たっては、本文に係る検討と併せて成果指標に関する検討も含めての審議予定でしたが、なかなか事務局での準備作業が至らず、成果指標に関する部分に関しては資料1の後半に記載されていますが、こちらに関しては第2回以降の成果指標等も含めて、例えば第4回に中間報告取りまとめを設けておりますので、この際にまとめて行っていこうかなと考えております。

もう一点、鈴木委員から税制に関するご意見、ご質問等をいただいておりますけれども、税制に関しても幾つか制度を合わせてこちらからまた検討を促していければと思っております。なかなか準備不足のところがありましたけれども、申し訳ありませんでした。

引き続きよろしくお願いいたします。

**【事務局 瑞慶覧産業振興企画班長（産業政策課）】**

最後になりますけれども、連絡事項です。

次の部会は8月3日・火曜日を予定しております。正式な通知については改めて送付いたしますが、ご質問につきましては7月26日・月曜日をめぐりまたご意見をいただきたいと思っておりますので、ぜひご検討のほどよろしく願いいたします。

以上でございます。

#### **【金城部会長】**

それでは、本日の第1回の産業振興部会、これをもちまして終了とさせていただきます。

委員の皆様、本日は長時間、熱心にご審議をいただき誠にありがとうございました。

これで終了したいと思います。

ありがとうございました。

## **6 閉会**